

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第48期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	セコム株式会社
【英訳名】	SECOM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原口兼正
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号
【電話番号】	03(5775)8100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 桑原勝久
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号
【電話番号】	03(5775)8100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 桑原勝久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) セコム株式会社 大阪本部 (大阪市中央区北浜二丁目5番22号) セコム株式会社 神奈川本部 (横浜市西区北幸二丁目10番39号) セコム株式会社 中部本部 (名古屋市東区主税町二丁目9番地) セコム株式会社 兵庫本部 (神戸市中央区栄町通二丁目5番1号) セコム株式会社 東関東本部 (千葉市美浜区新港14番地2) セコム株式会社 西関東本部 (さいたま市大宮区土手町二丁目15番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	547,230	567,315	613,976	682,619	678,400
経常利益 (百万円)	83,478	96,669	102,720	114,278	90,924
当期純利益 (百万円)	48,517	52,994	58,299	61,506	21,502
純資産額 (百万円)	441,927	496,164	601,116	630,274	582,608
総資産額 (百万円)	1,097,548	1,149,377	1,169,182	1,202,840	1,090,483
1株当たり純資産額 (円)	1,962.74	2,204.06	2,400.91	2,521.45	2,380.12
1株当たり 当期純利益金額 (円)	214.41	234.28	259.14	273.40	96.69
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	214.41				
自己資本比率 (%)	40.3	43.2	46.2	47.2	47.6
自己資本利益率 (%)	11.5	11.3	11.3	11.1	4.0
株価収益率 (倍)	20.8	25.7	21.1	17.7	37.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	90,108	41,607	20,987	89,768	105,123
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	41,221	113	14,496	60,121	52,434
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	43,162	6,168	30,495	8,813	105,112
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	192,950	228,745	192,378	213,366	158,184
従業員数 (人)	27,222	28,224	30,944	32,195	34,078

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第45期から潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第46期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	297,782	313,096	326,076	337,611	336,893
経常利益 (百万円)	66,219	70,964	76,583	79,187	78,346
当期純利益 (百万円)	37,704	43,879	47,245	50,046	32,414
資本金 (百万円)	66,377	66,377	66,377	66,377	66,377
発行済株式総数 (株)	233,288,717	233,288,717	233,288,717	233,288,717	233,288,717
純資産額 (百万円)	426,288	461,646	494,154	521,529	504,932
総資産額 (百万円)	598,711	643,990	654,791	673,043	679,858
1株当たり純資産額 (円)	1,893.97	2,051.44	2,196.54	2,318.27	2,315.81
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	50.00 ()	60.00 ()	80.00 ()	85.00 ()	85.00 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	167.09	194.58	210.00	222.46	145.76
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	167.09				
自己資本比率 (%)	71.2	71.7	75.5	77.5	74.3
自己資本利益率 (%)	9.1	9.9	9.9	9.9	6.3
株価収益率 (倍)	26.7	30.9	26.0	21.8	24.9
配当性向 (%)	29.9	30.8	38.1	38.2	58.3
従業員数 (人)	12,518	12,800	12,998	13,391	14,092

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第45期から潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第46期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

昭和37年7月	飯田 亮(現取締役最高顧問)および戸田 壽一(現取締役最高顧問)により日本警備保障(株)(現セコム(株))を設立。
昭和39年10月	東京オリンピック開催。選手村などの警備を当社単独で担当。
昭和41年6月	わが国初のオンラインによる安全システム「SPアラーム」を開発、発売。
昭和45年5月	安全システムおよび機器の設置工事を行う日警電設(株)(現セコムテクノサービス(株))を設立。
昭和49年6月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和50年3月	世界初のコンピュータによる安全システム、CSS(コンピュータセキュリティシステム)を確立。
昭和52年7月	東京電力(株)、関西電力(株)、中部電力(株)との合併で、原子力防護専門会社、日本原子力防護システム(株)を設立。
昭和52年10月	安全機器を自社生産するセコム工業(株)を設立。
昭和53年1月	台湾のタイワンセコム社(英文商号)と業務提携を結ぶ。
昭和53年5月	東京証券取引所市場第一部指定。
昭和54年3月	財団法人セコム科学技術振興財団を設立。
昭和56年1月	わが国初の家庭用安全システムである「マイアラーム(現セコム・ホームセキュリティ)」を開発、発売。
昭和56年2月	米国バレー・バグラー・アンド・ファイア・アラーム社を買収。米国に初の進出。
昭和56年3月	韓国三星グループとの合併による韓国安全システム(株)(現(株)エスワン)を設立。
昭和57年10月	米国ウェステック・セキュリティ社を買収。
昭和58年8月	仙台市で都市型CATVを提供する宮城ネットワーク(株)を設立。
昭和58年12月	日本警備保障(株)よりセコム(株)に社名を変更。
昭和61年1月	開発部門の拠点としてセコムTEセンター竣工。
昭和61年6月	大阪証券取引所市場第一部に上場。
昭和61年12月	人工知能等の基盤技術の研究を行うセコムIS研究所を設立。
昭和62年7月	米国に持株会社セコメリカ社(現ウェステック・セキュリティ・グループ社)を設立。
昭和62年9月	タイにタイセコムピタキイ社を設立。
平成3年2月	セコムマレーシア社を設立。
平成3年4月	英国にセコムキャロル社(現セコムPLC)を設立。
平成3年6月	セコムキャロル社(現セコムPLC)を通じ、キャロルセキュリティグループ社を買収。無菌調剤室を備えた調剤薬局を開設し、在宅医療サービスの一つとして、自宅で点滴治療を受ける患者へ薬剤供給するサービスを開始。
平成4年6月	セコムシンガポール社を設立。
平成4年12月	中国での持株会社、西科姆中国有限公司を設立。
平成6年5月	インドネシアにセコムインドプラタマ社を設立。
平成7年2月	次世代コンピュータネットワーク「SP21」完成。
平成7年6月	セコムキャロル社(現セコムPLC)を通じ、アンバサダーセキュリティグループ社を買収。
平成9年12月	総合デベロッパーである(株)エクレール(現セコムホームライフ(株))の経営権を取得。
平成10年9月	損害保険会社の東洋火災海上保険(株)(現セコム損害保険(株))に資本参加。
平成11年8月	航空測量・地理情報システムを提供する(株)パスコに資本参加。
平成11年9月	総合デベロッパーの朝日建物(株)との業務提携のもとで、マンション販売を行うセコム朝日(株)を設立。
平成11年10月	セコムテクノサービス(株)が東京証券取引所市場第二部に上場。
平成11年11月	医療保険適用の訪問看護ステーション「セコム新宿訪問看護ステーション」を開設。
平成12年4月	セコムネット(株)にセコムグループのサイバーセキュリティ事業の経営資源を結集。社名をセコムトラストネット(株)(現セコムトラストシステムズ(株))に変更し営業を開始。
平成12年5月	東京都町田市の終身利用型高齢者向け施設「ロイヤルライフ多摩」の運営会社である菱明ロイヤルライフ(株)に資本参加し、同施設の経営に参画。

平成12年6月	セコムグループのマンションデベロッパー、(株)エクレールとセコム朝日(株)が合併し、セコムホームライフ(株)として営業を開始。
平成12年12月	各種医療機器や器材を販売する医療機器商社の(株)マックを買収。
平成13年3月	移動する人物・車両向けセキュリティサービス「ココセコム」を発売。
平成13年7月	クリニック、訪問看護ステーション、後方支援病院、薬局、ナースセンター、患者間で情報を共有する、わが国初の本格的な在宅医療向け電子カルテシステムを開発。
平成13年10月	セコム損害保険(株)が最適な治療でガン克服を目指すための保険として、わが国初の自由診療保険「メディコム(MEDCOM)」を発売。
平成14年2月	セコム上信越(株)が東京証券取引所市場第二部に上場。
平成14年3月	セコム(株)の医療事業部門を分社化するとともに、セコム在宅医療システム(株)、セコムケアサービス(株)、セコム漢方システム(株)が合併し、セコム医療システム(株)がスタート。
平成14年4月	位置検索対象のグループ管理ができる「ココセコムGマネージャー」を発売。
平成14年5月	セコム(株)とセコム医療システム(株)が、わずかなジョイスティック操作等をするだけで、自分のペースで食事ができるようにサポートする食事支援ロボット「マイスプーン」を発売。
平成14年10月	わが国初の指示者追尾型現金護送ロボットを開発。
平成14年12月	建設重機によるATM店舗の破壊行為を未然に抑止する、わが国初の「ATM店舗セキュリティシステム」を発売。
平成15年6月	わが国初のセンサー機能内蔵防犯ガラス「SECOM あんしんガラス」を発売。
平成15年11月	わが国初の「顔検知機能」を内蔵した強盗対策に有効なインターホンシステム「セキュリティフェイスインターホン」を発売。
平成15年11月	セコム(株)とセコム医療システム(株)が、わが国で初めて家庭にセキュリティと医療サービスを一体的に提供する「セコム・メディカルクラブ」を開始。
平成16年5月	セコム医療システム(株)が、横浜市青葉区に「セコムシニア倶楽部たまプラーザ」を開設し、セコムグループで初めてのデイサービス(通所介護)事業を開始。
平成16年8月	わが国初のICタグを使った本格的なセキュリティシステム「セコムICタグ管理システム」を発売。
平成16年9月	病院外での心停止を回復させるためのAED(自動体外式除細動器)のトータルサービス「セコムAEDパッケージサービス」を発売。
平成16年9月	侵入を庭先で食い止めるホームセキュリティお客様専用「屋外画像監視サービス」を開始。
平成16年9月	日本から欧州に輸出される本格的な福祉機器第1号として、わが国初の食事支援ロボット「マイスプーン」をオランダに輸出。
平成16年10月	わが国初の本格的な指紋照合システム「セサモ・ホームIDS」をホームセキュリティお客様専用として発売。
平成16年10月	重度身障者向けとしては、わが国初となる要介護者自立支援ロボット「セコムリフト」を開発。
平成16年10月	セコム損害保険(株)が、富国生命保険相互会社と提携し、「自由診療保険メディコムプラス」を生損保一体型商品として発売。
平成16年11月	ランドセルトップメーカーと提携し、「ココセコム」付きランドセル「オリビエナビランド」を発売。
平成17年1月	小学生通学服トップメーカーと提携し、「ココセコム」付き小学生通学服「presave(プレセーブ)」を発売。
平成17年4月	山口県美祢市のPFIによる刑務所運営事業を、セコム(株)を代表企業に12社で構成する美祢セコムグループが法務省から落札。
平成17年5月	セコム医療システム(株)が会員制健康管理サービス「セコム健康くらぶKENKO」を開始。
平成17年7月	万引き防止システムトップメーカーに資本参加し、店舗向けセキュリティで業務提携。「不正持出し監視システム」を発売。
平成17年9月	入退室管理のほか、防犯機能も加えた統合型入退室管理システム「セサモTR」を発売。
平成17年10月	手のひら静脈認証システム「セサモIDj」を発売。
平成17年10月	わが国初の屋外巡回監視ロボット「セコムロボットX」を発売。

平成18年5月	セコムトラストネット(株)とセコム情報システム(株)が合併し、セコムトラストシステムズ(株)がスタート。
平成18年6月	ベトナム・ハノイ市にセコムベトナムジョイントベンチャーCo. (現セコムベトナム Co., Ltd.) を設立。
平成18年8月	A T Mの盗撮電波を検知し利用中止を喚起する「A T M盗撮被害防止サービス」を開始。
平成18年10月	横浜市青葉区に、ご入居時に健常な方を対象としたシニアレジデンス「コンフォートガーデンあざみ野」開設。
平成18年10月	大証二部上場の東洋テック(株)を持分法適用関連会社化。
平成18年12月	能美防災(株)および同社の連結子会社21社を連結子会社化。
平成19年4月	山口県美祢市にわが国初のP F I 刑務所「美祢社会復帰促進センター」を開設し、センターのセキュリティ・総務支援・刑務作業支援を開始。
平成19年5月	東証二部上場の東京美装興業(株)を持分法適用関連会社化。
平成19年10月	栃木県さくら市の新設P F I 刑務所「喜連川社会復帰促進センター」と、栃木県大田原市の既設刑務所「黒羽刑務所」のセキュリティ・総務支援・刑務作業支援を開始。
平成19年12月	高機能監視カメラ「H V Rシステム」を発売。
平成20年11月	電池を内蔵したI C タグで、リーダーとの長距離通信を実現した「セコムアクティブI C タグシステム」を発売。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社164社および持分法適用関連会社31社で構成され、警備請負サービスを中心としたセキュリティサービス事業、総合防災サービスを中心とした防災事業、在宅医療および遠隔画像診断支援サービスを柱にしたメディカルサービス事業、損害保険業を中心とした保険事業、測量・計測事業を中心とした地理情報サービス事業、マンション等の開発・分譲を中心とした不動産開発・販売事業、セキュリティネットワークサービスやビジネスシステム構築・運用サービスおよび情報セキュリティサービスを中心とした情報通信・その他の事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、従来「情報通信・その他の事業」の区分に属していた「不動産開発・販売事業」を当連結会計年度より区分表示しております。

<セキュリティサービス事業>

当社が提供しておりますセントラライズドシステム(オンライン・セキュリティシステム)をはじめとする各種のセキュリティサービスは、国内の子会社ではセコム上信越株式会社、セコム北陸株式会社、セコム山梨株式会社、セコム三重株式会社およびセコムジャスティック株式会社他20社が事業を展開しております。関連会社では、日本原子力防護システム株式会社、東洋テック株式会社他8社がセキュリティサービスを提供しております。当社はこれらのグループ各社に対して技術指導や安全機器の売渡しを行っております。

海外子会社では、上海西科姆電子安全有限公司他6社(中国)、P.T.セコムインドプラタマ(インドネシア)、タイセコムピタキイ Co.,Ltd.、セコムPLC(英国)などが、また、海外の関連会社では株式会社エスワン(韓国)、タイワンセコム Co.,Ltd.(英文商号)などが、セントラライズドシステムおよび常駐システムの警備請負と安全機器の販売等を行っております。

以下の各社他9社は国内のグループ各社のセキュリティサービス事業を側面から支援しております。

セコムテクノサービス株式会社はグループ会社実施するセントラライズドシステムの機器設置、電気工事ならびにグループ各社が保有する安全機器・設備および販売した安全商品の保全維持を行っております。

セコム工業株式会社はグループ各社の使用する安全機器の一部の製造および開発を行っております。

セコムアルファ株式会社は各種安全商品の販売を行っており、当社は同社から安全商品の一部を購入しております。

<防災事業>

能美防災株式会社が火災報知設備ならびに消火設備機器の製造、販売、取付工事および防災設備の保守業務を行っております。

<メディカルサービス事業>

セコム医療システム株式会社が在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、医療機関向けの不動産の賃貸事業等を、株式会社マックが医療機器・器材の販売を、セコムフォート株式会社が高齢者施設の運営を、株式会社荒井商店が医療機関向けに不動産の賃貸をそれぞれ行っております。

<保険事業>

セコム損害保険株式会社が損害保険業を、セコム保険サービス株式会社が保険会社代理店業務を行っております。

<地理情報サービス事業>

株式会社パスコが地理情報システム(GIS)の技術を活用した自治体・民間向け業務支援サービスの提供をはじめ、測量・計測、建設コンサルタント事業などを行っております。

<不動産開発・販売事業>

セコムホームライフ株式会社が家庭向けセキュリティを重視したマンションの開発および販売を行っております。

<情報通信・その他の事業>

セコムトラストシステムズ株式会社がセキュリティネットワークサービス、ビジネスシステム構築・運用サービス、情報セキュリティサービス、大規模災害対策サービス、国内グループ各社のコンピュータシステムの運営管理およびソフトウェアの開発・販売を行っております。

株式会社ジャパンイメージコミュニケーションズは、衛星放送の委託放送事業を展開しております。

株式会社荒井商店は、賃貸ビル・賃貸マンションの運営等を行っております。

4 【関係会社の状況】

平成21年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) セコム上信越(株) (3,5)	新潟県新潟市中央区	3,530	セキュリティ サービス事業	50.8 (0.3)	機器等の売渡しおよび技術指導 役員の兼任... 3名
セコム北陸(株)	石川県金沢市	201	同上	59.1	機器等の売渡しおよび技術指導 役員の兼任... 2名
セコム山梨(株)	山梨県甲府市	15	同上	70.0	機器等の売渡しおよび技術指導 役員の兼任... 1名
セコム三重(株)	三重県津市	50	同上	57.7	機器等の売渡しおよび技術指導 役員の兼任... 2名
セコム山陰(株)	島根県松江市	285	同上	67.0	機器等の売渡しおよび技術指導 役員の兼任... 1名
セコム宮崎(株)	宮崎県宮崎市	30	同上	68.3	機器等の売渡しおよび技術指導 役員の兼任... 2名
セコム琉球(株) (4)	沖縄県那覇市	76	同上	50.0	機器等の売渡しおよび技術指導 役員の兼任... 3名
セコムジャスティック(株)	東京都文京区	210	同上	100.0	警備付帯業務の委託および技術指導
日本安全警備(株)	兵庫県神戸市中央区	100	同上	60.0	
セコムテクノサービス(株) (2,3,5)	東京都中野区	2,357	同上	67.8 (0.0)	工事発注、保守発注および技術指導
セコム工業(株)	宮城県白石市	499	同上	100.0	機器の購入および技術指導 役員の兼任... 2名
セコムアルファ(株)	東京都渋谷区	271	同上	100.0	商品の売買 役員の兼任... 1名
能美防災(株) (2,3,5,6)	東京都千代田区	13,302	防災事業	50.9 (0.0)	火災報知設備・機器の購入 役員の兼任... 1名
セコム医療システム(株) (2)	東京都渋谷区	6,545	メディカル サービス事業	100.0	資金の貸付 役員の兼任... 3名
セコム保険サービス(株) (5)	東京都渋谷区	225	保険事業	100.0 (100.0)	保険取扱業務 役員の兼任... 1名
セコム損害保険(株) (2,3,7)	東京都千代田区	14,558	同上	96.2	保険取扱業務 役員の兼任... 1名
(株)パスコ (2,3)	東京都目黒区	8,758	地理情報 サービス事業	73.0	システム開発発注
セコムホームライフ(株)	東京都渋谷区	3,700	不動産開発・販売 事業	99.9	債務保証 資金の貸付 役員の兼任... 2名
セコムクレジット(株)	東京都渋谷区	400	情報通信・ その他の事業	100.0	リース取扱い業務の発注 債務保証 資金の貸付 役員の兼任... 2名
セコムトラストシステムズ(株) (2)	東京都渋谷区	1,468	同上	100.0	コンピュータネットワーク等の賃貸

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)荒井商店 (5)	東京都渋谷区	3,000	情報通信・ その他の事業	93.0 (6.3)	債務保証 資金の貸付 役員の兼任... 3名
(株)ジャパンイメージ コミュニケーションズ (3)	東京都千代田区	487	同上	95.7	広告宣伝業務の委託
ウェステック・ セキュリティ・ グループ Inc. (2)	アメリカ デラウェア州 ドーバー市	301.75 米ドル	米国における 持株会社	100.0	資金の貸付 役員の兼任... 1名
セコムPLC (2)	イギリス サリー州 ケンリー市	39,126 千英ポンド	セキュリティ サービス事業	100.0	
西科姆(中国)有限公司	中国 北京市	5,550	中国における 持株会社	100.0	資金の貸付 役員の兼任... 1名
その他139社					
(持分法適用関連会社) 日本原子力防護システ ム(株)	東京都港区	200	セキュリティ サービス事業	50.0	役員の兼任... 2名
東洋テック(株) (3)	大阪府大阪市浪速区	4,618	同上	27.7	
東京美装興業(株) (3)	東京都新宿区	4,499	情報通信・ その他の事業	36.7	
(株)エスワン	韓国 ソウル市	18,999 百万ウォン	セキュリティ サービス事業	27.1	技術指導 役員の兼任... 1名
台湾セコム Co.,Ltd.(英文商号)	中華民国 台北市	4,445 百万台湾 ドル	同上	28.0	技術指導 役員の兼任... 1名
その他26社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、主に事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 上記の子会社のうち、特定子会社に該当する子会社は、セコムテクノサービス(株)、セコム医療システム(株)、セコムトラストシステムズ(株)、セコム損害保険(株)、能美防災(株)、(株)パスコ、ウェステック・セキュリティ・グループ Inc. およびセコムPLCであります。
- 3 有価証券報告書を提出している会社はセコム上信越(株)、セコムテクノサービス(株)、セコム損害保険(株)、(株)パスコ、(株)ジャパンイメージコミュニケーションズ、能美防災(株)、東洋テック(株)および東京美装興業(株)であります。
- 4 セコム琉球(株)の持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
- 5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
- 6 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 7 セコム損害保険(株)は、平成20年12月に第三者割当増資(金銭出資)を行い、資本金が8,093百万円から14,558百万円になりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
セキュリティサービス事業	26,560
防災事業	2,146
メディカルサービス事業	786
保険事業	587
地理情報サービス事業	2,021
不動産開発・販売事業	150
情報通信・その他の事業	1,368
全社(共通)	460
合 計	34,078

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3 従来「情報通信・その他の事業」の区分に属していた「不動産開発・販売事業」を当連結会計年度より区分表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
14,092	38.8	12.1	5,782,317

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、セコム社員連合組合が組織されており、上部団体には加盟しておりません。平成21年3月31日現在における組合員数は16,646人でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、前半は原油・原材料など資源価格の高騰や景気減速基調が続き、後半は世界的な金融危機が株式市場の低迷や為替変動を招くとともに、急速に実体経済にも波及し、企業収益の悪化や民間設備投資の減少、さらに雇用・所得環境の悪化による個人消費の低下など、厳しい経済環境が続きました。

このような経済環境の中で、近年の凶悪犯罪の頻発や振り込め詐欺の多発などに伴い、安全・安心に対する社会的ニーズは、ますます多様化・高度化しています。このような状況下、セコムグループは、“いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、事業展開に邁進しました。セキュリティサービス事業を中心に、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、不動産開発・販売事業および情報通信・その他の事業で、お客様のニーズに合った、質の高いサービス・商品を提供することに努めました。

この結果、当連結会計年度における連結売上高は、不動産開発・販売事業および情報通信・その他の事業の減収により6,784億円（前期比0.6%減少）となりました。営業利益は不動産開発・販売事業が保有する販売用不動産の価格の下落および販売用不動産評価損等の計上により876億円（前期比16.3%減少）、経常利益は909億円（前期比20.4%減少）となりました。当期純利益は当社およびセコム損害保険株式会社、能美防災株式会社等の投資有価証券評価損206億円、株式会社パスコの訴訟損失引当金繰入額24億円、セコム損害保険株式会社の訴訟解決金10億円の計上に加え、国内子会社において繰延税金資産の一部の計上を見送ったことなどにより215億円（前期比65.0%減少）となりました。

事業別にみますと、セキュリティサービス事業では、事業所向けおよび家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）の提供を中心に、常駐警備や現金護送などの提供、安全商品の販売などに努めました。

事業所向けセキュリティでは、お客様ニーズに合致したセキュリティサービスや安全商品の迅速なご提案に努めるとともに、お客様への訪問を徹底するなど、営業活動を強化しました。家庭向けセキュリティでは、お客様のご要望を的確に捉えるように営業活動を徹底し「セコム・ホームセキュリティ」の契約増加に努めました。また、消防法改正に対応した新「ホーム火災センサー」など「セコム・ホームセキュリティ」にも接続できる安全商品の販売や、「セコム・ホームセキュリティ」のご契約先を対象にした生活支援サービス「セコム・ホームサービス」の提供体制を拡充するなど、ご契約先へのサービス向上に努めました。

その結果、売上高は4,279億円（前期比0.5%増加）となりましたが、サービスクオリティの向上を図るためのコスト増により、営業利益は1,035億円（前期比3.2%減少）となりました。

防災事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅といったさまざまな施設に、お客様のご要望に応えた高品質な自動火災報知設備や消火設備などの各種防災システムを提供するとともに、消防法改正により順次設置が義務付けられている住宅用火災警報器の販売拡大に努めました。また、豊富な施工実績と長年にわたって培われた信頼関係から、ビル等のリニューアルに伴う防災システムの更新ニーズにも積極的に対応するよう努めた結果、売上高は841億円（前期比1.9%増加）となり、営業利益は57億円（前期比12.3%増加）となりました。

メディカルサービス事業では、訪問看護サービスや薬剤提供サービスなどの在宅医療サービスを中心として、高齢者施設の経営、遠隔画像診断支援サービス、電子カルテ、医療機器等の販売、介護サービス、医療機関向け不動産賃貸など各種メディカルサービスの提供に努めた結果、売上高は352億円（前期比1.1%増加）となり、営業利益は16億円（前期比5.9%増加）となりました。

保険事業では、事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」、家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、セコムの緊急対応員が“現場急行サービス”を行う自動車総合保険「NEWセコム安心マイカー保険」、最適な治療でガン克服を目指す「自由診療保険メディコム」など、セコムグループならではの保険の販売に努めました。その結果、売上高は正味収入保険料等の増加および資産運用収益の改善により303億円（前期比7.7%増加）となり、営業損益は自然災害等にかかる責任準備金の繰入の減少等により改善し、前連結会計年度24億円の営業損失から当連結会計年度は3億円の営業損失となりました。

地理情報サービス事業では、最先端の測量技術や地理情報システム（GIS）技術を活用した国および地方自治体向け地理空間情報サービスや民間企業向け業務支援サービスの提供に努めました。また、衛星画像を活用することによって昼夜・天候に左右されない迅速・的確な空間情報データの取得・提供が可能となっています。その結果、売上高は402億円（前期比2.1%増加）となり、営業利益は生産工程における改革改善・管理の徹底や経費削減に努めた結果、18億円（前期比39.3%増加）となりました。

不動産開発・販売事業では、家庭向けセキュリティを重視したマンションの開発および販売を行っております。マンション市況が低迷する中、販売用不動産については、適切な値引きにより、積極的に販売を促進し、在庫の大幅圧縮を図る一方で、仕掛販売用不動産については、物件の特性を総合的に判断したうえで、将来により効果的に販売が見込める物件は、「開発一時保留」、販売が見込めない物件は「開発中止」を決断するなど、メリハリをつけた販売戦略を展開しました。その結果、売上高は220億円（前期比26.2%減少）となり、営業損益は減収および販売用不動産評価損83億円（仕掛販売用不動産評価損含む）の計上により167億円の営業損失（前期は10億円の営業利益）となりました。なお、不動産開発・販売事業は、従来「情報通信・その他の事業」の区分に属していましたが、営業損益が大幅に悪化したため、当連結会計年度より独立区分としました。

情報通信・その他の事業には、情報通信サービス、不動産賃貸などがあります。情報通信サービス分野では、情報セキュリティと大規模災害対策を核に据えた総合的な情報・ネットワークサービスの提供に努めました。その結果、売上高は383億円（前期比8.1%減少）となりましたが、営業利益は利益率の高い事業が増加し、44億円（前期比10.6%増加）となりました。

また、所在地別にみますと、国内においては、売上高は6,580億円（前期比0.4%減少）、営業利益は982億円（前期比15.0%減少）となりました。その他の地域においては、経済発展が続く東南アジアや中国などの国や地域で、事業基盤の強化に努めた結果、セキュリティサービスを提供する在外子会社は、現地通貨では各社とも増収となりましたが、円高の影響により売上高は203億円（前期比6.7%減少）、営業利益は11億円（前期比15.6%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の状況は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,768	105,123	15,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,121	52,434	7,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,813	105,112	96,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	222	2,758	2,980
現金及び現金同等物の増減額	21,055	55,181	76,236
現金及び現金同等物の期首残高	192,378	213,366	20,987
連結除外による現金及び現金同等物の減少高	67		67
現金及び現金同等物の期末残高	213,366	158,184	55,181

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは全体で1,051億円の資金の増加（前連結会計年度は897億円の資金の増加）となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益635億円、減価償却費372億円、投資有価証券評価損206億円、たな卸資産の減少99億円、販売用不動産評価損83億円、受取手形及び売掛債権の減少79億円であります。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額472億円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは全体で524億円の資金の減少（前連結会計年度は601億円の資金の減少）となりました。主な資金の減少要因は、投資有価証券の取得による支出571億円、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出444億円、貸付けによる支出85億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入601億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは全体で1,051億円の資金の減少（前連結会計年度は88億円の資金の減少）となりました。主な資金の減少要因は、短期借入金の減少551億円、自己株式の増加300億円、配当金の支払額191億円、社債の償還による支出50億円であります。また、主な資金の増加要因は、社債の発行による収入72億円であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ551億円減少して1,581億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
セキュリティサービス事業	5,283	38.3	1,937	50.5
防災事業	87,316	6.8	35,243	9.8
地理情報サービス事業	40,874	9.1	15,598	4.5
情報通信・その他の事業	5,226	32.9	753	57.9
合計	138,700	3.1	53,532	1.5

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 (百万円)	前期比(%)
セキュリティサービス事業	427,989	0.5
防災事業	84,174	1.9
メディカルサービス事業	35,226	1.1
保険事業	30,396	7.7
地理情報サービス事業	40,206	2.1
不動産開発・販売事業	22,072	26.2
情報通信・その他の事業	38,333	8.1
合計	678,400	0.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 従来「情報通信・その他の事業」の区分に属していた「不動産開発・販売事業」を当連結会計年度より区分表示しております。なお、前期比較に当たっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3 【対処すべき課題】

日々変貌していく社会において、安全・安心に対する社会的需要がより一層高まるとともに、その内容も多様化・高度化しております。

このような状況のもと、当社グループは「社会システム産業」の構築を目指し、セキュリティサービスを中心に、防災、メディカルサービス、保険、地理情報サービス、不動産開発・販売および情報通信サービスなど、人々の安全・安心につながるさまざまなサービス・商品を提供し、さらにこれらを組み合わせることによって、個別に提供していたのでは実現できないセコム独自のサービスを創造・提供することに邁進していきます。そのために、お客様のニーズに対応したきめ細かいサービスと、お客様の信頼を得られる高品質なシステムを提供するとともに、当社グループの総合力を活かした包括的なサービスを提供することに努めます。さらに、不断の業務改善により徹底した経営の効率化を追求します。

4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社および連結子会社）の事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断に影響を与えると考えられる事項については、積極的な情報開示という観点から以下に開示しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の早期対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが予測したものであります。

信用リスク

当社グループは、営業活動や投融資活動などにおいて、主に国内の取引先に対し発生するさまざまな信用リスクにさらされています。当社グループは、その状況を定期的に見直し、必要な引当金等の検討ならびに計上を行っておりますが、今後、取引先の財政状態が悪化した場合は、貸倒引当金の積み増しをせざるを得なくなる可能性があり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

また、警備契約やリース契約などにおいて、当社グループとの契約期間中に契約先が不測の事態に陥った場合、当社の初期投資等が損失になる可能性があります。しかしながら、特定の大口契約を有していないため、リスクは分散されております。

投資リスク

当社グループは、株式等、価格変動リスクを受けやすいさまざまな有価証券を有しております。したがって、保有する有価証券の価値が下落した場合、評価損が発生し、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは、投資効率が低く保有意義の乏しい投資にならないよう審査の上、総合的な経営判断のもと、投資を決定しております。

不動産価値変動のリスク

当社グループは、不動産開発・販売および不動産賃貸事業等において、さまざまな不動産を有しております。不動産の価値は、マクロ経済などさまざまな要因により変動するリスクを有しており、当該価値の変動により当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは、そのさまざまな要因やその資産の活用状況、タイミングなどを総合的に勘案し、取得・保有・売却などの意思決定を行っております。

金利変動のリスク

当社グループは、資金を金融機関からの借入および社債の発行などにより調達しており、金利変動リスクにさらされています。したがって、金利変動により当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは、金利負担を最小に抑えつつ、将来の金利変動に伴うキャッシュ・フローの変動を管理するために、借入の一部について金利スワップ契約を利用しています。変動金利支払分を受け取り、固定金利を支払う受取変動・支払固定の金利スワップ契約により、キャッシュ・フローを固定しております。

年金債務

当社グループの年金資産の時価が下落し、年金資産の運用利回りが期待運用収益率を下回った場合や、予定給付債務を計算する基礎となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には、数理計算上の差異が発生することから、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

厚生年金基金の代行部分を国に返上したことや、退職給付制度を確定拠出型年金制度およびキャッシュバランス制度（在籍期間中の年収に応じて毎年累積した額に10年国債応募者利回り3年平均の利息を付与する制度）に移行したことにより、将来の数理計算上の差異発生リスクを低減しております。

メディカルサービス事業におけるリスク

当社グループは、メディカルサービス事業において、在宅医療サービス、遠隔画像診断サービス、医療機器・器材の販売および医療機関向け不動産の賃貸を実施しております。また、当事業に関連し、医療機関に対し貸付および債務保証等を実施しております。診療報酬の引き下げなど医療制度の改定等による激しい事業環境変化が発生した場合には、当社グループのメディカルサービス事業および取引先である医療機関の業績が悪化し、その結果、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

これらの事業運営においては、事業環境変化への柔軟かつ迅速な対応、医療機関の経営状況の継続的な監視および経営改善支援等を行うことにより、適正なリスクコントロールに努めております。

保険事業における流動性リスクおよび自然災害・大規模災害リスク

当社グループは、保険事業において積立保険を含む損害保険を販売しております。積立保険の契約期間は主に5年であり、満期および解約時に返戻金を支払う必要があります。市場の混乱等により資金回収が遅延した場合や、予期せぬ多額の保険金支払および大量解約等により資金流出が発生した場合には、流動性が損なわれ、予定外の運用資金の回収を行う必要があり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

資金運用にあたっては、さまざまなリスクを考慮し、償還期限に合わせた運用を行っており、流動性の確保に努めております。

また、地震・風水害などの自然災害、火災その他の大事故により、保険事業における業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは保険引受にあたっては、「契約引受規定」に基づき引受を行い、継続的な損害率の検証を行うなど、適正なリスクコントロールに努めており、また巨大災害・集積リスクについては再保険カバーにより対応しています。

競争激化のリスク

当社グループの各事業分野への新規参入企業の増加により、価格の低下、あるいはマーケットシェアが低減する可能性があります。また、既存企業による低価格戦略の採用、顧客からの値下げ圧力等により当社グループの提供するサービス・商品が価格競争に巻き込まれる可能性があり、競争の激化に伴い、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

ただし、当社グループの主要事業であるセキュリティサービス事業への新規参入は、設備投資等の初期投下資本額が膨大な額となることやノウハウの取得が困難であることなどから、容易ではないものと考えております。また、価格競争による収益性の低下に対しては、よりきめ細かいサービスの提供により価格下落を防ぐとともに、十分なコスト管理により収益の確保に努めます。

法規制の変更

安全・安心というサービスを主に提供している当社グループの事業は、その性質上、厳格かつ詳細な法令や規制に従うことを要求されています。このような法令や規制に変更が生じた場合には、すみやかに対応する必要があり、大きな負担が発生する可能性があることから、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

法規制の変更に基づくリスクを回避するため、当社グループでは関係当局の今後の動向を注視し、適時適切に対応する所存であります。

災害等の発生

大規模な地震や停電などの災害が発生した場合、当社グループの構築したネットワーク等のインフラが機能停止し、セキュリティ等のサービス提供に支障をきたすおそれがあります。さらに、契約先に設置されている当社グループ資産の警報機器等が災害等により損傷し、修理・交換等の対応を余儀なくされる可能性があります。また、集団感染などの発生で、社員感染等により、セキュリティ等のサービス提供に支障をきたす可能性があります。したがって、大規模災害や集団感染などが発生した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

これら災害等の発生時に備え、当社グループのノウハウを盛り込んだマニュアルの整備、対策品の備蓄、機動的な対応体制、訓練の実施などの対応策を講じております。

顧客情報の管理

当社グループは、セキュリティサービス契約に関するものをはじめとし、膨大な顧客情報を取り扱っており、このような情報の機密保持が極めて重要な課題となっております。万一、不測の事態により顧客情報が外部に漏洩した場合には、信用失墜や損害賠償請求等が発生し、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは、セキュリティサービスを中心に安全・安心を提供する企業体として、厳格な顧客情報管理体制を構築しています。外部からのネットワーク不正侵入への対策はもとより、内部からの情報漏洩防止のため、「情報セキュリティ方針」に基づいた厳格なシステム操作権限の設定、徹底した社員教育、情報漏洩を防止するシステムの導入等を行うとともに、「個人情報取扱規程」をはじめ「個人情報に関する問い合わせ対応マニュアル」等を整備し、情報流出の防止に努めております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) セコムSCセンターの賃貸借契約

当社は平成8年4月23日に研究・情報の拠点として、日鉄鉱業株式会社と三鷹日新ビル(呼称：セコムSCセンター)および敷地等の賃貸借契約を締結いたしました。

(賃貸借契約に関する内容)

賃貸借期間	平成8年5月1日より30年間
敷地面積	10,604㎡
建築延床面積	21,001㎡
月額賃料	55百万円

(2) セコム本社ビルの賃貸借契約

当社は平成12年12月8日に、有限会社原宿ビルの不動産信託受託者である住友信託銀行株式会社と、セコム本社ビルおよびその敷地等の賃貸借契約を締結いたしました。

(賃貸借契約に関する内容)

賃貸借期間	平成12年12月8日より20年間
敷地面積	2,031㎡
建築延床面積	20,542㎡
月額賃料	111百万円

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社および連結子会社)は、安全を核とする社会システム産業を確立させるために、提出会社において研究部門と開発部門を組織し、必要な技術の研究、開発に積極的に取り組んでおります。なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は総額5,969百万円であり、その大部分は提出会社におけるセキュリティサービス事業に係る研究開発費用および各事業部門に配分できない基礎研究費用であります。

研究部門(ＩＳ研究所)では、将来を見据えた独創技術・ビジネスモデル創出のための先端研究分野、およびセキュリティ、サイバーセキュリティ、医療の各事業領域における次期商品・サービスのコア技術を主とした基盤技術分野について、次のような研究を行っております。

先端技術分野

- イ ユビキタス通信、ブロードバンドネットワーク通信を駆使したセキュリティシステムの研究等。
- ロ 画像監視の高度化に対応するための行動認識技術、バイオメトリクス(生体認証)応用技術、それらの核となる画像先端技術の研究等。

基盤技術分野

- イ 既存セキュリティセンサーの性能向上手法や、画像処理技術を始めとする新しい原理を用いたセキュリティセンサー、これらの技術を応用したセキュリティサービスロボットの研究。
- ロ 大規模施設用セキュリティシステム、ＩＴシステムとセキュリティシステム、ビルオートメーションシステムとセキュリティシステムの統合技術の研究。
- ハ テレラジオロジー分野におけるサービスシステム、医師・医療機関同士の医用情報連携をおこなうためのＩＴシステム、生活習慣病予防のためのサービス、障害者向けの福祉機器・ロボットの研究等。
- ニ ネットワークセキュリティ技術、インターネット上の安全を確保するための新たな認証技術の研究およびサービスシステムの研究等。
- ホ サービス品質・効率向上のための、業務プロセス・最適化技術に関する研究およびサービスを支える人材の育成に関する研究等。

開発部門では、開発センターにおいて、より高品質なセキュリティ、安心感、利便性を提供するシステムや安全商品を社会動向、犯罪動向、通信インフラ等の動向を先取りし、当社独自のノウハウに先端技術・斬新的アイデアを盛り込み、信頼性の高い独創的な商品をいち早く商品化しております。

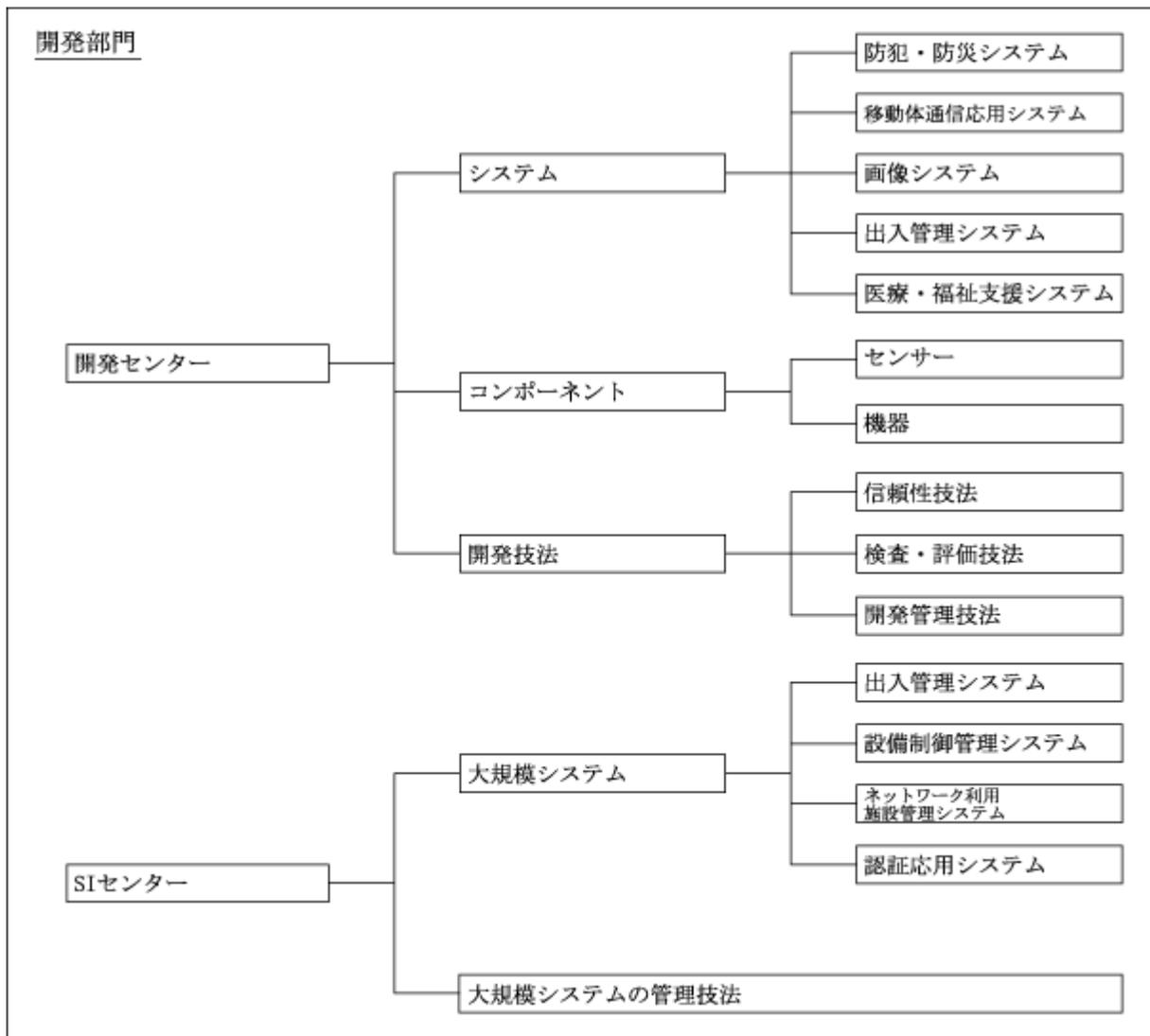
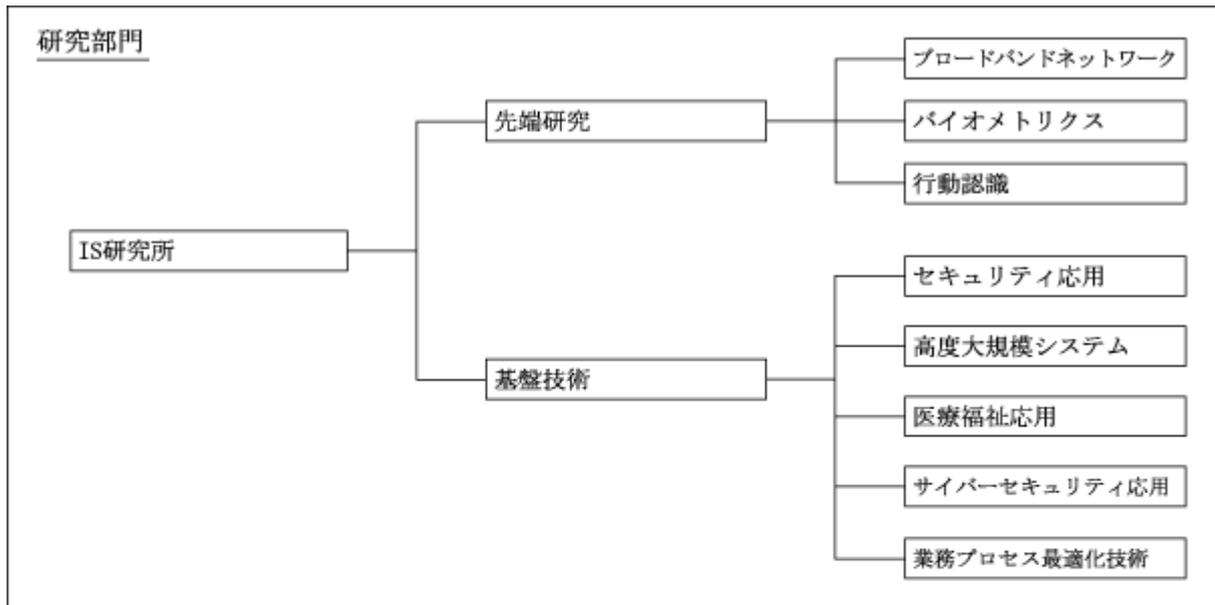
例えば、画像処理技術を活かした防犯用のセンサー、携帯電話インフラとGPS技術を活かしたシステム、様々な方式の非接触カードに対応したICカードリーダーおよびセキュリティのインフラとなるIT技術を駆使したコントロールセンターとの通信技術など、社会システム産業を支えるシステム・機器・セキュリティインフラ等の開発を行っております。

SIセンターでは、主として大規模施設および最重要施設向けセキュリティシステムの開発を担当しております。

多様化する顧客ニーズに対応するため、個人認証システムの技術応用や多様なアクセス管理手法の開発はもとより、効果的な施設運営管理手法の開発やネットワークを用いた分散と集中の管理手法の開発などにも取り組んでおります。

また、国内子会社の能美防災株式会社では、社会の安全に貢献することを基本理念として、火災事象の基礎研究をベースとした火災の早期検知・消火方法の確立に努めており、これらをもとに新しい防災システムの構築および機器の開発を行っております。株式会社パスコでは、研究開発センターが中心となって基本技術の開発を行い、プロジェクトチームを編成して応用技術の開発、新製品の開発および既存商品の機能強化等を行っております。

提出会社における研究開発分野および研究開発体制は、下図のとおりであります。



7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

概況

当社グループ(当社および連結子会社)は、セキュリティサービスを中心に防災、メディカルサービス、保険、地理情報サービス、不動産開発・販売、不動産賃貸、情報通信などの事業活動全般にわたってサービスの拡充、営業の拡大、システムの構築、商品の開発に努めるなど、積極的な事業展開を図ってまいりましたが、不動産開発・販売事業において、マンション市況の低迷に対応した販売価格見直しや、在庫圧縮のための売却処分を行ったことに加えて、販売用不動産評価損83億円等を計上したため、当連結会計年度の売上高は6,784億円(前期比0.6%減少)、営業利益は876億円(前期比16.3%減少)、経常利益は909億円(前期比20.4%減少)となりました。また、特別損失に投資有価証券評価損206億円、訴訟損失引当金繰入額24億円、訴訟解決金10億円を含む278億円を計上したことに加え、国内子会社において繰延税金資産の一部を取り崩し、また一部の計上を見送ったことなどにより、当期純利益は215億円(前期比65.0%減少)となりました。

なお、「情報通信・その他の事業」の区分に属していた「不動産開発・販売事業」を当連結会計年度より区分表示しております。前期比較に当たっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

売上高

セントライズドシステム(オンライン・セキュリティシステム)を中心とするセキュリティサービス事業、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業および地理情報サービス事業が増収となりましたが、マンション市況の低迷に伴い不動産開発・販売事業が大幅な減収となったほか、情報通信・その他の事業の減収により、売上高は前期比0.6%減少の6,784億円となりました。各事業セグメントの外部顧客に対する売上高の連結売上高に占める割合は、セキュリティサービス事業が63.1%、防災事業が12.4%、メディカルサービス事業が5.2%、保険事業が4.5%、地理情報サービス事業が5.9%、不動産開発・販売事業が3.3%、情報通信・その他の事業が5.6%となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、販売用不動産評価損83億円の計上等により、前期比2.7%増加の4,447億円となり、売上高に占める割合も前連結会計年度の63.4%から65.6%に上昇しました。

販売費及び一般管理費は、前期比0.8%増加の1,459億円となり、売上高に占める割合も前連結会計年度の21.3%から21.5%に上昇しました。

これらの結果、当連結会計年度の営業利益は876億円(前期比16.3%減少)となりました。

経常利益および当期純利益

当連結会計年度は、営業外費用が前期比8億円(8.4%)の減少となりましたが、円高の影響により、韓国・台湾の持分法適用関連会社に係る持分法による投資利益が減少したほか、投資有価証券売却益および受取利息の減少等により営業外収益が前期比71億円(35.6%)の減少となったため、経常利益は909億円(前期比20.4%減少)となりました。

また、特別利益に価格変動準備金戻入益3億円を含む4億円を、特別損失に当社およびセコム損害保険株式会社等の連結子会社が所有する投資有価証券の評価損206億円、株式会社パスコの訴訟損失引当金繰入額24億円、セコム損害保険株式会社の訴訟解決金10億円を含む278億円を計上したことにより、税金等調整前当期純利益は635億円(前期比43.3%減少)となりました。

法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額の合計は385億円(前期比14.9%減少)となりましたが、繰越欠損金、投資有価証券評価損等に対する繰延税金資産の計上について回収可能性を慎重に検討した結果、国内子会社において、同資産の一部を取り崩し、また一部の計上を見送ったことなどにより、税金等調整前当期純利益に対する負担率は前連結会計年度の40.4%から60.6%に上昇しました。

この結果、当連結会計年度の当期純利益は215億円(前期比65.0%減少)となり、売上高当期純利益率は前連結会計年度の9.0%から3.2%に低下しました。また、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の273.40円から96.69円となりました。

セグメント別経営成績

セキュリティサービス事業は、主力の継続契約収入は増収となりましたが、前連結会計年度の日本郵政公社に対する特需の影響で商品売上が減収となり、また電力各社の施設設備工事が一巡したことなどにより工事売上が減収となったため、売上高は4,370億円で前期比0.3%の微増にとどまりました。営業利益は、サービスクオリティの向上を図るためのコスト増により1,035億円(前期比3.2%減少)となり、売上高営業利益率は前連結会計年度の24.5%から23.7%に低下しました。

防災事業は、住宅用火災警報器売上が増加し、またビル等のリニューアルに伴う防災システムの更新などが好調であったため、売上高は898億円(前期比3.7%増加)、営業利益は57億円(前期比12.3%増加)となり、売上高営業利益率は前連結会計年度の5.9%から6.4%に上昇しました。

メディカルサービス事業は、在宅医療サービスが増収となったほか、高齢者施設の入居が進んだことが売上に寄与し、売上高は353億円(前期比1.1%増加)、営業利益は16億円(前期比5.9%増加)となり、売上高営業利益率は前連結会計年度の4.5%から4.7%に上昇しました。

保険事業の売上高は、火災保険およびガン保険「自由診療保険メディコム」の好調に伴う正味収入保険料等の増加により、売上高は333億円(前期比7.0%増加)となりました。また、営業損益は自然災害等にかかる責任準備金の繰入の減少等により改善し、前連結会計年度の24億円の営業損失から当連結会計年度は3億円の営業損失となりました。

地理情報サービス事業は、最先端の測量技術や地理情報システム技術を活用した国および地方自治体向け地理空間情報サービスや民間企業向け業務支援サービスの提供に努めた結果、売上高は403億円(前期比1.6%増加)となりました。営業利益は生産工程における内製化を進め、また経費削減に努めた結果、18億円(前期比39.3%増加)となり、売上高営業利益率は前連結会計年度の3.3%から4.5%に上昇しました。

不動産開発・販売事業では、マンション市況の低迷に対応して、開発販売物件を厳選したことに加え、将来を見越した在庫圧縮のために、開発中止物件を含めた販売用不動産の売却処分を行った結果、売上高は244億円(前期比18.4%減少)となりました。営業損益は、販売価格の見直しや在庫圧縮に加え、販売用不動産評価損83億円(仕掛販売用不動産評価損含む)を計上したため、167億円の営業損失(前期は10億円の営業利益)となりました。

情報通信・その他の事業は、不動産賃貸事業が保有物件の一部売却により減収となり、また情報通信事業では利益率の低いネットワークサービスを縮小したため、売上高は471億円(前期比7.0%減少)となりましたが、営業利益は、利益率が高く競争力のあるサービスの拡大により44億円(前期比10.6%増加)となり、売上高営業利益率は前連結会計年度の7.9%から9.4%に上昇しました。

なお、以上のセグメント売上高および営業利益はセグメント間取引を含む数値であり、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕に記載した売上高(セグメント間取引を含まない外部顧客に対する売上高)とは一致しません。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、前期末比1,123億円(9.3%)減少の10,904億円となりました。

流動資産は、コールローンが175億円(92.1%)増加の365億円となったほか、「リース取引に関する会計基準」の適用に伴い、新たにリース債権及びリース投資資産が149億円計上されましたが、現金及び預金が729億円(36.4%)減少の1,274億円、受取手形及び売掛金が81億円(9.6%)減少の773億円、仕掛販売用不動産が120億円(16.5%)減少の609億円、販売用不動産が110億円(64.1%)減少の61億円となったことなどにより、合計は前期末比740億円(13.5%)減少の4,734億円となりました。

固定資産は、長期貸付金が52億円(9.7%)増加の598億円となりましたが、有形固定資産が前期末に有形固定資産に含まれていた賃貸営業用資産130億円をリース債権及びリース投資資産に振り替えたこともあり20億円(0.8%)減少の2,632億円、投資有価証券が400億円(16.5%)減少の2,019億円となったことなどにより、合計は前期末比382億円(5.8%)減少の6,166億円となりました。

負債

当連結会計年度末の負債は、前期末比646億円(11.3%)減少の5,078億円となりました。

流動負債は1年内償還予定の社債が31億円(160.1%)増加の50億円となりましたが、短期借入金(37.2%)減少の853億円となったほか、未払金が57億円(20.0%)減少の231億円、未払法人税等が56億円(22.9%)減少の189億円となったことなどにより、合計は前期末比630億円(19.7%)減少の2,566億円となりました。この結果、流動比率は前連結会計年度末の1.7倍から当連結会計年度末は1.8倍になりました。

固定負債は、保険契約準備金が46億円(2.9%)増加の1,670億円となりましたが、長期借入金(23.4%)減少の153億円、退職給付引当金が22億円(14.2%)減少の138億円となったことなどにより、合計は前期末比16億円(0.6%)減少の2,512億円となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、自己株式が平成20年11月5日開催の取締役会決議に基づく取得等により300億円(66.9%)増加、為替換算調整勘定が201億円(202.9%)減少となったため、合計は前期末比476億円(7.6%)減少の5,826億円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の47.2%から47.6%となり、期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の2,521.45円から2,380.12円となっております。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当社グループ(当社および連結子会社)は、柔軟な事業活動を行い、強固な財務基盤を保つために、高い流動性を維持することを基本方針としております。また、営業活動から得た資金で積極的に事業投資活動を行っております。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が472億円、仕入債務の減少が74億円となったものの、税金等調整前当期純利益が635億円、減価償却費が372億円、投資有価証券評価損が206億円、たな卸資産の減少が99億円、販売用不動産評価損が83億円、受取手形及び売掛債権の減少が79億円となったため、全体では1,051億円の資金の増加となりました。

前連結会計年度との比較では、税金等調整前当期純利益が485億円の減少、減価償却費が52億円の減少となりましたが、たな卸資産の増減が前連結会計年度の188億円の増加に対し99億円の減少、受取手形及び売掛債権の増減が前連結会計年度の40億円の増加に対し79億円の減少、投資有価証券評価損が192億円の増加となったことや、販売用不動産評価損83億円などにより、営業活動から得た資金は前期比153億円(17.1%)増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入が601億円となりましたが、投資有価証券の取得による支出が571億円、警報機器及び設備購入等の有形固定資産の取得による支出が444億円、貸付けによる支出が85億円となったため、全体では524億円の資金の減少となりました。

前連結会計年度との比較では、有形固定資産の売却による収入が39億円の減少となりましたが、有価証券および投資有価証券の収支純額が前連結会計年度の71億円の資金の減少に対し3億円の資金の減少、有形固定資産の取得による支出が54億円の減少となったため、投資活動の結果使用した資金は前期比76億円(12.8%)減少となりました。

この結果、当連結会計年度のフリーキャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの純額)は、526億円の資金の増加(前連結会計年度は296億円の資金の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債発行による収入72億円、長期借入れによる収入41億円などの増加要因がありましたが、短期借入金金の減少551億円、自己株式の増加300億円、配当金の支払額191億円、社債の償還による支出50億円などの減少要因により、財務活動の結果減少した資金は1,051億円となりました。

前連結会計年度との比較では、社債の発行による収入が56億円増加となった一方、短期借入金および長期借入金の収支純額が前連結会計年度の125億円の資金の増加に対し556億円の資金の減少、自己株式の増減額が前連結会計年度の2千万円の増加に対し300億円の増加となったことなどにより、財務活動の結果減少した資金は前期比962億円増加となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比551億円(25.9%)減少の1,581億円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	第44期 平成17年3月期	第45期 平成18年3月期	第46期 平成19年3月期	第47期 平成20年3月期	第48期 平成21年3月期
自己資本比率(%)	40.3	43.2	46.2	47.2	47.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	91.4	117.8	105.3	90.5	72.6
債務償還年数(年)	1.8	4.1		1.9	1.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	39.7	24.2		38.4	51.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 4 平成19年3月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、主として保険契約準備金が傷害保険の満期返戻等に伴い855億円減少したことにより、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため記載しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）の当連結会計年度における有形固定資産ならびに無形固定資産への設備投資額は、総額で48,687百万円であり、その主なものはセキュリティサービス事業におけるシステム設備（警報機器・設備）に対する投資27,154百万円、メディカルサービス事業における医療高齢者施設ならびに医療機関向け賃貸営業用資産に対する投資1,687百万円および情報通信・その他の事業における賃貸営業用資産に対する投資7,632百万円であります。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの設備投資（有形・無形固定資産）は、次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度	前期比
セキュリティサービス事業	33,920 百万円	1.9%
防災事業	1,784	0.0
メディカルサービス事業	1,959	51.8
保険事業	1,993	14.1
地理情報サービス事業	1,037	53.3
不動産開発・販売事業	25	90.0
情報通信・その他の事業	10,850	19.3
小計	51,570	11.2
消去又は全社	2,883	4.0
合計	48,687	11.6

また、事業活動の中で経常的に発生する警報機器・設備等の設備更新に伴う固定資産売却廃棄損2,038百万円を営業外費用に計上しております。

なお、従来「情報通信・その他の事業」の区分に属していた「不動産開発・販売事業」を当連結会計年度より区分表示しております。前期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

平成21年3月31日現在

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物及び 構築物	警報機器 及び設備	土地 (面積 ^{m²})	その他	合計	
セキュリティサービス事業	19,377	65,631	29,997 (230,035)	9,378	124,385	26,560
防災事業	1,855		6,760 (56,403)	2,459	11,075	2,146
メディカルサービス事業	33,075		19,410 (90,017)	5,156	57,642	786
保険事業	56		19 (330)	316	391	587
地理情報サービス事業	1,958		3,626 (54,343)	2,750	8,335	2,021
不動産開発・販売事業	239		614 (1,556)	96	949	150
情報通信・その他の事業	27,908		26,121 (9,165,156)	1,912	55,942	1,368
小計	84,471	65,631	86,550 (9,597,843)	22,069	258,723	33,618
全社	943		2,747 (417,152)	853	4,544	460
合計	85,415	65,631	89,297 (10,014,995)	22,923	263,267	34,078

- (注) 1 帳簿価額のうち「警報機器及び設備」は、警報機器、感知装置、補助装置、管制装置等の合計であります。「その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 上記のほか、建物及び構築物、土地、工具、器具及び備品を中心に賃借資産があり、当連結会計年度の賃借料は6,046百万円であります。
- 3 従来「情報通信・その他の事業」の区分に属していた「不動産開発・販売事業」を当連結会計年度より区分表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物	警報機器 及び設備	土地 (面積㎡)	その他	合計	
セキュリティサービス事業	14,390	63,064	24,694 (132,846)	6,067	108,216	13,633
情報通信・その他の事業	7,721		864 (9,145,216)	485	9,071	
小計	22,111	63,064	25,559 (9,278,062)	6,552	117,288	13,633
全社	943		2,747 (417,152)	845	4,536	459
合計	23,055	63,064	28,306 (9,695,214)	7,398	121,825	14,092

(注) 1 帳簿価額のうち「警報機器及び設備」は、警報機器、感知装置、補助装置、管制装置等の合計であります。「その他」は、車両運搬具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記のほか、セコム本社ビル、セコムSCセンターの建物および土地(12,635㎡)を賃借しており、当連結会計年度の賃借料は2,020百万円であります。そのほか、車両運搬具ならびに器具及び備品を賃借しており、当連結会計年度の賃借料は812百万円であります。

(3) 子会社の状況

平成21年3月31日現在

企業名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	警報機器 及び設備	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱荒井商店 (東京都渋谷区)	メディカル サービス事業	13,401		3,948 (9,327)	80	17,431	156
	情報通信・ その他の事業	16,738		20,498 (16,170)	138	37,376	42
セコム医療システム㈱ (東京都渋谷区)	メディカル サービス事業	15,259		11,641 (62,332)	297	27,197	349
能美防災㈱ (東京都千代田区)	防災事業	1,855		6,760 (56,403)	2,173	10,788	1,945
セコム上信越㈱ (新潟県新潟市中央区)	セキュリティ サービス事業	2,168	2,369	3,867 (26,378)	206	8,611	995
㈱バスコ (東京都目黒区)	地理情報 サービス事業	1,958		3,626 (54,343)	2,750	8,335	2,021

(注) 1 帳簿価額のうち「警報機器及び設備」は、警報機器、感知装置、補助装置、管制装置等の合計であります。「その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 ㈱荒井商店およびセコム医療システム㈱の設備の主なものは、賃貸営業用資産であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社および連結子会社)の設備投資計画については、連結会社各社が個別に策定しておりますが、事業内容が類似している会社については、事業の種類別セグメントで記載しております。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	投資予定額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
セキュリティサービス事業	37,456	警報機器及び設備等(感知装置、補助装置、管制装置、設備工事費等)	自己資金

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	233,288,717	233,288,717	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	233,288,717	233,288,717		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年3月31日 (1)	7,584	233,288,717	9	66,377	8	82,553
平成18年3月31日 (2)		233,288,717		66,377	500	83,054

(注) 1 転換社債の転換による増加であります。
2 子会社である㈱中央防犯の合併による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	213	44	535	545	15	27,931	29,284	
所有株式数(単元)	20	832,173	59,553	87,715	890,170	154	461,561	2,331,346	154,117
所有株式数の割合(%)	0.00	35.70	2.55	3.76	38.18	0.01	19.80	100.00	

(注) 自己株式15,251,520株は「個人その他」に152,515単元、「単元未満株式の状況」に20株含まれております。期末日現在の実質的な所有株式数は15,251,520株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	15,762	6.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	15,449	6.62
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー ((常代) 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	14,996	6.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	10,303	4.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口820079214)	東京都港区浜松町2-11-3	6,153	2.63
飯田 亮	東京都世田谷区	4,320	1.85
野村信託銀行株式会社(信託口2052088)	東京都千代田区大手町2-2-2	4,148	1.77
財団法人セコム科学技術振興財団	東京都渋谷区神宮前1-5-1	4,025	1.72
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	3,990	1.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,196	1.37
計		82,346	35.29

(注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2 上記各信託銀行の所有株式数は、信託業務に係るものであります。
3 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を15,251千株所有しております。(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.53%)

- 4 三菱UFJ信託銀行株式会社およびその共同保有者である他3社から、平成20年6月16日付で大量保有報告書の提出があり（報告義務発生日 平成20年6月9日）、以下のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、株式会社三菱東京UFJ銀行を除き、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	6,142	2.63
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,196	1.37
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	1,274	0.55
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,236	0.53

- 5 野村アセットマネジメント株式会社およびその共同保有者である野村證券株式会社から、平成20年11月10日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり（報告義務発生日 平成20年10月31日）、以下のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	8,235	3.53
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	606	0.26

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,251,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 217,883,100	2,178,831	
単元未満株式	普通株式 154,117		
発行済株式総数	233,288,717		
総株主の議決権		2,178,831	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前 1 - 5 - 1	15,251,500		15,251,500	6.53
計		15,251,500		15,251,500	6.53

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する単元未満株式の買取請求による取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月5日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月6日～平成20年12月22日)	8,000,000	30,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	6,923,400	29,999,808,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,076,600	192,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	13.46	0.00
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	13.46	0.00

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,913	31,420,950
当期間における取得自己株式	1,046	3,912,360

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求)	2,392	12,542,707		
保有自己株式数	15,251,520		15,252,566	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付け、業容の拡大、収益動向を総合的に判断して配当性向ならびに内部留保の水準を決定し、安定的かつ継続的に利益配分を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、年1回、期末配当を行うことを基本としており、その決定機関は株主総会であります。なお、より経営実績に沿った形で株主の皆様への利益還元を行うため、当社は連結業績に基づいて配当を行うことにしております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、世界的な金融危機の影響による株主市場の低迷や為替変動などの経済環境、当事業年度の業績および今後の業績予想などを総合的に勘案し、前事業年度同様、1株当たり期末配当金85円とし、連結配当性向87.9%となりました。

内部留保金につきましては、新規契約者の増加に対応するための投資、研究開発、戦略的事業への投資等に活用し、企業体質強化および事業の拡大に努めてまいります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年6月25日 定時株主総会決議	18,533	85

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	4,850	6,470	6,460	6,340	5,330
最低(円)	3,730	4,060	5,090	4,720	2,790

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	4,580	4,700	4,700	4,700	3,810	3,880
最低(円)	2,790	3,570	4,150	3,520	3,190	3,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 最高顧問		飯田 亮	昭和8年4月1日生	昭和37年7月 昭和51年2月 平成9年6月	当社設立と共に代表取締役社長就任 代表取締役会長就任 取締役最高顧問就任 現任	(注)1	4,320
取締役 最高顧問		戸田 壽一	昭和7年3月7日生	昭和37年7月 昭和51年2月 平成9年6月	当社設立と共に専務取締役就任 代表取締役副会長就任 取締役最高顧問就任 現任	(注)1	3,152
取締役 会長		木村 昌平	昭和18年5月2日生	昭和42年4月 昭和60年2月 昭和63年2月 平成7年6月 平成14年4月 平成16年6月 平成17年4月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役社長就任 代表取締役社長執行役員就任 取締役会長就任 現任	(注)1	37
代表取締役 社長		原口 兼正	昭和25年8月7日生	昭和49年4月 平成2年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年4月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 取締役副社長就任 取締役副社長執行役員就任 代表取締役社長就任 現任	(注)1	10
取締役 副社長		前田 修司	昭和27年9月27日生	昭和56年1月 平成9年2月 平成9年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成21年6月	当社入社 戦略企画室担当部長 取締役就任 常務取締役就任 取締役常務執行役員就任 常務取締役就任 取締役副社長就任 現任	(注)1	5
取締役 副社長		佐藤 興一	昭和28年2月5日生	昭和51年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 業務本部長 執行役員就任 常務執行役員就任 常務取締役就任 セコム上信越株式会社代表取締役社長 就任 取締役副社長就任 現任	(注)1	1
専務取締役		小幡 文雄	昭和21年7月6日生	平成10年11月 平成12年3月 平成12年6月 平成12年6月 平成14年3月 平成16年6月 平成21年6月	特別公の管理・株式会社日本長期信用 銀行(現株式会社新生銀行)専務取締役 就任 当社入社 戦略企画室担当部長 医療事業部長 取締役就任 セコム医療システム株式会社代表取締 役社長就任 執行役員就任 専務取締役就任 現任	(注)1	2
常務取締役		桑原 勝久	昭和23年5月9日生	昭和46年4月 昭和60年3月 平成2年6月 平成7年6月 平成16年6月 平成17年4月	当社入社 経理部長 取締役就任 常務取締役就任 取締役常務執行役員就任 常務取締役就任 現任	(注)1	3
常務取締役		中山 泰男	昭和27年11月1日生	平成15年7月 平成17年7月 平成19年4月 平成19年5月 平成19年6月	日本銀行名古屋支店長 同行政策委員会室長 同行総務人事局 当社入社顧問 常務取締役就任 現任	(注)1	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		伊藤 博	昭和27年2月7日生	昭和54年2月 当社入社 平成10年4月 システム業務部長 平成12年6月 取締役就任(平成16年6月退任) 平成15年6月 セコム情報システム株式会社(現セコムトラストシステムズ株式会社)代表取締役社長就任 現任 平成16年6月 執行役員就任 平成20年6月 人事本部長 平成21年6月 常務取締役就任 現任	(注)1	3
取締役		伊東 孝之	昭和29年1月2日生	平成12年6月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)日比谷支店長 平成14年7月 株式会社UFJ銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)室町支店長兼法人営業部長 平成17年6月 当社入社 顧問 平成18年6月 執行役員就任 平成19年6月 取締役就任 現任	(注)1	0
監査役 (常勤)		荻野 輝雄	昭和13年9月25日生	平成元年5月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)検査部長 平成2年2月 当社入社 顧問 平成2年2月 取締役就任 平成8年6月 常務取締役就任 平成15年6月 常勤監査役就任 現任	(注)2	8
監査役		常松 健	昭和7年3月30日生	昭和43年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会所属) 昭和43年4月 ブレクモア法律事務所入所 昭和54年3月 財団法人セコム科学技術振興財団監事就任 昭和63年1月 常松築瀬関根法律事務所設立 平成12年1月 長島・大野法律事務所と合併して長島・大野・常松法律事務所を設立 平成14年6月 当社監査役就任 現任 平成15年1月 長島・大野・常松法律事務所顧問就任 現任 平成16年3月 財団法人セコム科学技術振興財団理事長就任 現任	(注)2	
監査役		安田 弘	昭和8年3月8日生	昭和54年1月 ジャーディン マセソン アンド カンパニー(ジャパン)リミテッド取締役就任 昭和61年2月 ジャーディン マセソン株式会社代表取締役社長就任 平成元年4月 同社代表取締役会長就任 平成5年6月 安田不動産株式会社顧問就任 現任 平成11年1月 日本ジャーディン フレミング グループ代表就任 平成11年1月 J.P.モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社(現JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)取締役会長就任 平成14年1月 同社取締役相談役就任 現任 平成15年6月 当社監査役就任 現任 平成16年9月 マングリン・オリエンタル東京株式会社代表取締役就任 平成17年10月 同社取締役上席相談役就任 現任	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		山下 耕平	昭和13年1月26日生	昭和63年4月 平成2年11月 平成5年6月 平成7年7月 平成9年1月 平成10年6月 平成15年6月	公共建物株式会社代表取締役社長就任 現任 国際セラミック株式会社代表取締役会長就任 インペリアル・エンタープライズ株式会社代表取締役会長就任 大連建物管理投資株式会社代表取締役会長就任 現任 東西ビル管理株式会社代表取締役会長就任 ゼネラル レーザー トロニクス コーポレーション(米国法人)取締役就任 現任 当社監査役就任 現任	(注)2	1
計							7,550

- (注) 1 平成21年3月期に係る定時株主総会にて就任後、平成22年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 2 平成19年3月期に係る定時株主総会にて就任後、平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 監査役のうち常松 健、安田 弘および山下耕平の三氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 当社では、取締役会の意思決定の迅速化を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員

役名	氏名	職名
代表取締役社長	原口 兼正	
取締役副社長	前田 修司	研究開発・企画担当、技術開発本部長
取締役副社長	佐藤 興一	営業本部長
専務執行役員	秋山 勝夫	東京本部長、首都圏担当
専務取締役	小幡 文雄	総合企画担当、医療事業担当
常務取締役	桑原 勝久	財務本部長
常務取締役	中山 泰男	総務担当
常務執行役員	森 誠一	業務本部長
常務取締役	伊藤 博	人事本部長、情報システム担当、渉外担当、セコムトラストシステムズ株式会社代表取締役社長
執行役員	小河原 俊二	管理本部長、グループ会社監理担当
執行役員	高岡 実	海外一部長
執行役員	森下 秀生	開発センター長
執行役員	小松崎 常夫	IS研究所長
取締役	伊東 孝之	法人営業本部長
執行役員	小松 良平	特命担当、セコム上信越株式会社代表取締役社長
執行役員	鹿野 輝夫	東北本部長
執行役員	角田 幸生	大阪本部長
執行役員	中村 直英	九州本部長
執行役員	竹田 正弘	SI事業部長
執行役員	吉村 輝壽	ホームマーケット営業本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ 執行役員制度の導入

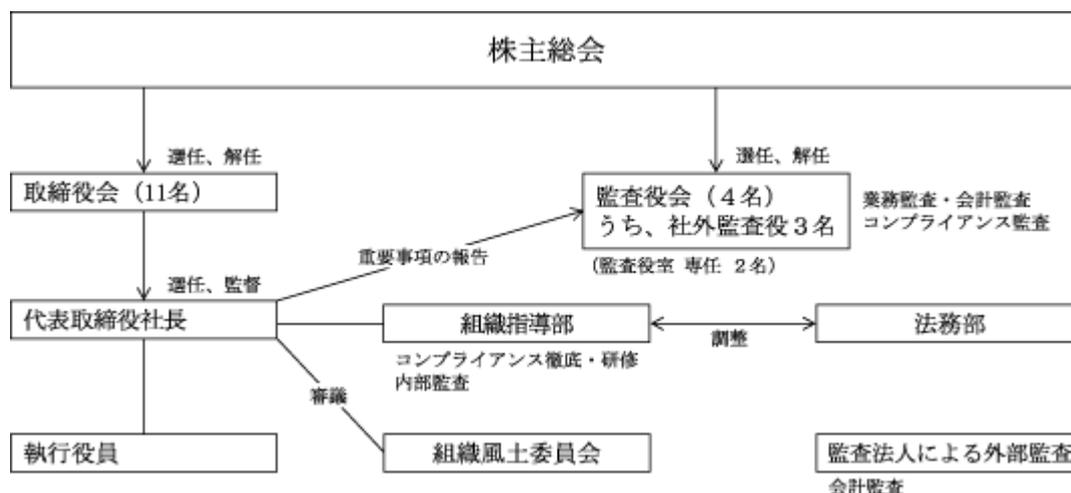
当社は、執行役員制度を導入し、意思決定の迅速化を図り業務執行の責任と権限を明確にすることにより、フィールド部門の強化とお客様へのサービス体制の充実を目指しております。

ロ コンプライアンス体制の強化

当社は、コンプライアンス経営をセコムグループ全組織の隅々まで徹底するために、日常ラインから独立した「組織指導部」を設置、セコムグループの全員が遵守すべき行動基準を具体的に定めた「セコムグループ社員行動規範」を全従業員に配布し、セコムグループの従業員を対象としたコンプライアンス研修を実施するとともに、「ほっとヘルプライン」を設け、コンプライアンスに関する相談・連絡窓口として展開しております。

また、代表取締役社長を委員長とする「組織風土委員会」を設置し、「組織風土」の側面より「コンプライアンス体制」の確立を目指しております。

提出日現在における会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営監視組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



八 内部統制システム整備の状況

当社は、会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項に規定された「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制」いわゆる内部統制システムの基本方針の取締役会での決議により、会社法第362条第5項に基づき、代表取締役社長により具体的に構築される当社の内部統制システムの基本方針を明らかにしております。本決議に基づく内部統制システムの構築は各々の担当役員の下で着実に実行され、また不断の見直しにより改善が図られております。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく会計監査について、あずさ監査法人と監査契約を締結しておりますが、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名 森 俊哉、丸田 健太郎
- ・監査業務に係る補助者の構成 公認会計士9名、その他27名

(注)その他は、会計士補、日本公認会計士協会準会員、システム監査担当者等であります。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

監査役4名中、3名は社外監査役であり、そのうち1名は、当社が創業以来相談させていただいているローファーム出身の弁護士、他の2名は他業種出身の実績も十分なCEO経験者であります。

なお、上記のローファームと会社、社外監査役の関係につきましては、内規を設け利益相反の事態が生じないよう十分配慮しており、他の社外監査役につきましても該当事項はありません。

役員報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役・監査役に対する役員報酬等は次のとおりであります。

役員報酬等

取締役を支払った報酬等	492百万円
監査役を支払った報酬等	44
計	537

(注) 1 上記取締役を支払った報酬等の総額には、当事業年度に係る役員賞与68百万円が含まれております。

2 上記取締役および監査役を支払った報酬等の総額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額49百万円が含まれております。

取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議要件について、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	200	-
連結子会社	-	-	355	-
計	-	-	555	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数や業務内容等の妥当性を勘案して監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 200,403	2 127,476
現金護送業務用現金及び預金	1 63,696	1 56,667
コールローン	19,000	36,500
受取手形及び売掛金	85,595	77,398
未収契約料	21,125	20,139
有価証券	9,306	16,786
リース債権及びリース投資資産	-	14,993
たな卸資産	27,080	-
商品及び製品	-	10,730
販売用不動産	2 90,230	6,177
仕掛品	-	2,174
未成工事支出金	-	9,534
仕掛販売用不動産	-	3 60,950
原材料及び貯蔵品	-	5,840
繰延税金資産	11,840	11,135
短期貸付金	7,246	2 4,125
その他	2 13,827	2 15,578
貸倒引当金	1,813	2,762
流動資産合計	547,538	473,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	140,666	144,346
減価償却累計額	56,120	58,930
建物及び構築物（純額）	2 84,545	2 85,415
機械装置及び運搬具	21,203	21,090
減価償却累計額	14,954	14,689
機械装置及び運搬具（純額）	6,249	6,401
警報機器及び設備	244,932	251,789
減価償却累計額	179,482	186,157
警報機器及び設備（純額）	65,450	65,631
工具、器具及び備品	61,887	37,401
減価償却累計額	40,500	27,718
工具、器具及び備品（純額）	21,387	9,682
土地	2 81,716	2, 3 89,297
建設仮勘定	5,999	6,839
有形固定資産合計	265,348	263,267
無形固定資産		
ソフトウェア	14,407	13,934
のれん	6 4,820	6 4,109
その他	2 3,105	2 3,287
無形固定資産合計	22,332	21,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 241,957	2, 4 201,923
長期貸付金	2 54,599	2 59,880
敷金及び保証金	13,086	12,927
長期前払費用	18,421	18,817
前払年金費用	17,834	18,876
繰延税金資産	22,740	24,413
その他	2 16,070	2 14,383
貸倒引当金	17,455	19,122
投資その他の資産合計	367,255	332,099
固定資産合計	654,936	616,698
繰延資産		
その他	365	338
繰延資産合計	365	338
資産合計	1,202,840	1,090,483
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,459	28,374
短期借入金	1, 2, 7 136,034	1, 2, 7 85,383
1年内償還予定の社債	2 1,936	2 5,036
リース債務	-	202
未払金	28,988	23,195
未払法人税等	24,610	18,983
未払消費税等	3,456	2,932
未払費用	3,641	3,534
前受契約料	32,061	31,298
賞与引当金	12,210	12,741
訴訟損失引当金	-	2,415
その他	46,337	42,558
流動負債合計	319,737	256,655
固定負債		
社債	2 13,524	2 12,673
長期借入金	2 20,024	2 15,338
リース債務	-	571
長期預り保証金	32,532	34,210
繰延税金負債	5,042	3,740
退職給付引当金	16,096	13,807
役員退職慰労引当金	2,220	2,244
保険契約準備金	162,329	167,011
その他	1,057	1,621
固定負債合計	252,828	251,218
負債合計	572,565	507,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金	83,056	83,054
利益剰余金	475,987	478,355
自己株式	44,877	74,896
株主資本合計	580,543	552,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,306	3,901
繰延ヘッジ損益	90	27
為替換算調整勘定	9,907	30,008
評価・換算差額等合計	13,304	33,937
少数株主持分	63,035	63,654
純資産合計	630,274	582,608
負債純資産合計	1,202,840	1,090,483

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	682,619	678,400
売上原価	² 433,030	^{1, 2} 444,771
売上総利益	249,589	233,628
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,943	5,356
給料及び手当	55,341	56,154
賞与	7,949	8,090
賞与引当金繰入額	5,269	5,525
退職給付費用	2,739	3,346
役員退職慰労引当金繰入額	308	199
その他の人件費	11,645	12,032
減価償却費	4,238	3,900
賃借料	10,373	10,221
通信費	3,710	3,702
事業税	1,748	1,733
貸倒引当金繰入額	370	479
のれん償却額	1,637	1,773
その他	² 33,607	² 33,475
販売費及び一般管理費合計	144,883	145,994
営業利益	104,706	87,634
営業外収益		
受取利息	3,018	1,847
受取配当金	627	463
投資有価証券売却益	3,395	731
持分法による投資利益	6,146	4,626
投資事業組合運用益	3,679	3,099
その他	3,257	2,188
営業外収益合計	20,125	12,957
営業外費用		
支払利息	2,351	2,080
固定資産売却廃棄損	³ 1,765	³ 2,038
為替差損	-	1,564
長期前払費用消却額	-	990
貸倒引当金繰入額	88	941
その他	6,348	2,052
営業外費用合計	10,552	9,666
経常利益	114,278	90,924

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
価格変動準備金戻入益	-	379
関係会社株式売却益	-	52
固定資産売却益	4 520	4 46
投資有価証券売却益	1,549	3
保証金返還差益	669	-
その他	9	0
特別利益合計	2,748	482
特別損失		
投資有価証券評価損	1,421	20,639
貸倒引当金繰入額	2,739	2,650
訴訟損失引当金繰入額	-	2,415
訴訟解決金	-	1,000
減損損失	5 20	5 76
関係会社株式売却損	-	71
関係会社清算損	485	31
固定資産売却損	-	6 8
その他	317	983
特別損失合計	4,984	27,875
税金等調整前当期純利益	112,043	63,531
法人税、住民税及び事業税	42,602	41,768
法人税等調整額	2,656	3,244
法人税等合計	45,258	38,523
少数株主利益	5,278	3,504
当期純利益	61,506	21,502

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	66,377	66,377
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	66,377	66,377
資本剰余金		
前期末残高	83,056	83,056
当期変動額		
自己株式の処分	0	2
自己株式処分差損の振替	-	0
当期変動額合計	0	1
当期末残高	83,056	83,054
利益剰余金		
前期末残高	432,696	475,987
実務対応報告第18号の適用による影響額	-	11
当期変動額		
剰余金の配当	17,997	19,122
連結範囲の変動	217	-
当期純利益	61,506	21,502
自己株式処分差損の振替	-	0
当期変動額合計	43,291	2,379
当期末残高	475,987	478,355
自己株式		
前期末残高	44,850	44,877
当期変動額		
自己株式の取得	31	30,031
自己株式の処分	5	12
当期変動額合計	26	30,018
当期末残高	44,877	74,896
株主資本合計		
前期末残高	537,279	580,543
実務対応報告第18号の適用による影響額	-	11
当期変動額		
剰余金の配当	17,997	19,122
連結範囲の変動	217	-
当期純利益	61,506	21,502
自己株式の取得	31	30,031
自己株式の処分	5	9
自己株式処分差損の振替	-	-
当期変動額合計	43,264	27,640
当期末残高	580,543	552,891

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,157	3,306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,464	595
当期変動額合計	13,464	595
当期末残高	3,306	3,901
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	51	90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	63
当期変動額合計	39	63
当期末残高	90	27
為替換算調整勘定		
前期末残高	7,253	9,907
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,654	20,101
当期変動額合計	2,654	20,101
当期末残高	9,907	30,008
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,853	13,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,158	20,632
当期変動額合計	16,158	20,632
当期末残高	13,304	33,937
少数株主持分		
前期末残高	60,983	63,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,051	619
当期変動額合計	2,051	619
当期末残高	63,035	63,654
純資産合計		
前期末残高	601,116	630,274
実務対応報告第18号の適用による影響額	-	11
当期変動額		
剰余金の配当	17,997	19,122
連結範囲の変動	217	-
当期純利益	61,506	21,502
自己株式の取得	31	30,031
自己株式の処分	5	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,107	20,013
当期変動額合計	29,157	47,654
当期末残高	630,274	582,608

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	112,043	63,531
減価償却費	42,518	37,286
のれん償却額	1,637	1,773
持分法による投資損益（は益）	6,146	4,626
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,378	3,609
退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	3,558	3,372
訴訟損失引当金繰入額	-	2,415
受取利息及び受取配当金	6,774	5,332
支払利息	2,351	2,080
為替差損益（は益）	825	1,564
有形固定資産売却損益及び廃棄損益（は益）	1,208	1,973
保証金返還差益	669	-
減損損失	20	76
投資有価証券売却損益（は益）	4,339	388
投資有価証券評価損益（は益）	1,421	20,639
関係会社株式売却損益（は益）	-	18
関係会社清算損益（は益）	485	31
販売用不動産評価損	-	8,366
投資事業組合運用損益（は益）	-	3,099
受取手形及び売掛債権の増減額（は増加）	4,071	7,931
リース債権及びリース投資資産の増減額（は増加）	-	1,018
たな卸資産の増減額（は増加）	18,803	9,952
仕入債務の増減額（は減少）	1,088	7,472
前受契約料の増減額（は減少）	891	24
保険契約準備金の増減額（は減少）	2,187	4,681
その他	894	4,844
小計	125,589	145,489
利息及び配当金の受取額	9,452	8,930
利息の支払額	2,339	2,039
法人税等の支払額	42,933	47,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,768	105,123

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	1,623	1
有価証券の増減額（ は増加）	6,397	3,316
有形固定資産の取得による支出	49,918	44,471
有形固定資産の売却による収入	4,146	205
投資有価証券の取得による支出	101,002	57,132
投資有価証券の売却及び償還による収入	87,439	60,118
子会社株式の取得による支出	93	517
短期貸付金の増減額（ は増加）	1,167	99
貸付けによる支出	6,767	8,528
貸付金の回収による収入	6,228	6,097
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	155	980
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却	-	74
その他	3,604	3,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,121	52,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	6,075	55,160
長期借入れによる収入	11,379	4,181
長期借入金の返済による支出	4,952	4,689
リース債務の返済による支出	-	53
社債の発行による収入	1,574	7,215
社債の償還による支出	3,436	5,051
少数株主からの払込みによる収入	10	-
配当金の支払額	17,997	19,122
少数株主への配当金の支払額	1,415	2,412
自己株式の増減額（ は増加）	26	30,018
その他	25	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,813	105,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	222	2,758
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	21,055	55,181
現金及び現金同等物の期首残高	192,378	213,366
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	67	-
現金及び現金同等物の期末残高	213,366	158,184

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 163社 主要な子会社名は「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は増加9社、減少7社であり、主な内容は以下のとおりであります。</p> <p>(設立出資による増加)... 6社 社会復帰サポート喜連川(株)他 5社</p> <p>(株式取得による増加)... 2社 Security Direct Limited他 1社</p> <p>(株式追加取得により持分法適用関連会社から異動)... 1社 台湾能美防災(股)</p> <p>(吸収合併による減少)... 1社 旭進商事(株)</p> <p>(会社清算による減少)... 5社 セコミインター オーストラリア Pty.,Ltd. ゴールドストーンインベストメント Inc. 他 3社</p> <p>(持分譲渡による減少)... 1社 Peace Map Corporation</p> <p>(2)非連結子会社 エフエム インターナショナル ラオス、 能美工作(株) (株)ノーマファシリティーズ、 永信電子(株) 能美保利(北京)智能技術(有)他 1社 (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社 6社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 164社 主要な子会社名は「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は増加6社、減少5社であり、主な内容は以下のとおりであります。</p> <p>(設立出資による増加)... 1社 福建西科姆電子安全有限公司</p> <p>(株式取得による増加)... 5社 ホームライフ管理(株)他 4社</p> <p>(吸収合併による減少)... 2社 (株)セコムメンテナンス上信越他 1社</p> <p>(会社清算による減少)... 1社 北京西科姆信息技术有限公司</p> <p>(株式売却による減少)... 1社 (株)生活構造研究所</p> <p>(持分法適用関連会社への異動による減少) ... 1社 アイピーシー パスコ リンツー Corp.</p> <p>(2)非連結子会社 エフエム インターナショナル ラオス、 能美工作(株) (株)ノーマファシリティーズ、 永信電子(株) 能美保利(北京)智能技術(有)他 2社 (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社 7社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

前連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
<p>(3)他の会社等の議決権の過半数を所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称 US Collections, Inc. Switchcraft Holdco, Inc. Global Sales Training, Inc. CLP Auto Interior Corp US Juice Partners, LLC (子会社としなかった理由) ウェステック・セキュリティ・グループ Inc. の子会社が営業取引として投資育成目的で取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した関連会社の数 31社 主要な関連会社名は「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度における持分法適用範囲の異動は増加1社、減少1社であり、主な内容は以下のとおりであります。 (株式取得による増加)... 1社 東京美装興業(株) (連結子会社への異動による減少)... 1社 台湾能美防災(股)</p> <p>(2)持分法を適用しない関連会社 持分法非適用関連会社8社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法を適用しておりません。</p> <p>(3)他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社の名称 U.S.Education Corporation Global T&M Holdings, LLC (関連会社としなかった理由) ウェステック・セキュリティ・グループ Inc. の子会社が営業取引として投資育成目的で取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。</p>	<p>(3)他の会社等の議決権の過半数を所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称 US Collections, Inc. Switchcraft Holdco, Inc. Global Sales Training, Inc. CLP Auto Interior Corp US Juice Partners, LLC Gold Canyon Mining & Construction, LLC (子会社としなかった理由) ウェステック・セキュリティ・グループ Inc. の子会社が営業取引として投資育成目的で取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した関連会社の数 31社 主要な関連会社名は「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度における持分法適用範囲の異動は増加2社、減少2社であり、主な内容は以下のとおりであります。 (株式取得による増加)... 1社 (株)ゲイン (連結子会社から異動による増加)... 1社 アイピーシー バスコ リンツー Corp. (会社清算による減少)... 1社 台湾ラインズ Co.,Ltd. (株式売却による減少)... 1社 (株)ニューシティプロパティサービス</p> <p>(2)持分法を適用しない関連会社 持分法非適用関連会社6社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法を適用しておりません。</p> <p>(3)他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社の名称 Global T&M Holdings, LLC (関連会社としなかった理由) ウェステック・セキュリティ・グループ Inc. の子会社が営業取引として投資育成目的で取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。</p>

<p>前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>
<p>3 連結子会社及び持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項</p> <p>在外連結子会社のうち、ウェステック・セキュリティ・グループInc.他の米国8社、セコムオーストラリアPty.,Ltd.他の豪州3社、セコムPLC他の英国4社、西科姆(中国)有限公司他の中国14社、P.T.ヌサンタラ セコム インフォテック、P.T.セコムインドプラタマ、パスコタイCo.,Ltd.、タイセコムピタキイCo.,Ltd.、セコム ベトナム ジョイントベンチャーCo.、パスコ・サーテザ・コンピュータマッピングCorp.、PASCO Geomatics India Private Limited、エフエム インターナショナル オーワイ、および台湾能美防災(股)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>国内連結子会社のうち、(有)恵那アーバンプロパティーズ他の15社の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、(株)GIS東北、(株)GIS関東、(株)GIS関西の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>国内持分法適用関連会社のうち、(株)コーアツの決算日は9月30日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社および持分法適用関連会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社及び持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項</p> <p>在外連結子会社のうち、ウェステック・セキュリティ・グループInc.他の米国9社、セコムオーストラリアPty.,Ltd.他の豪州3社、セコムPLC他の英国4社、西科姆(中国)有限公司他の中国13社、P.T.ヌサンタラ セコム インフォテック、P.T.セコムインドプラタマ、パスコタイCo.,Ltd.、タイセコムピタキイCo.,Ltd.、セコム ベトナムCo.,Ltd.、パスコ フィリピンCorp.、エフエム インターナショナル オーワイ、台湾能美防災(股)、BASE AEROFOTOGRAMETRIA E PROJETOS S.A.、およびPASCO DO BRASIL PARTICIPACOES LTDA.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>国内連結子会社のうち、(有)恵那アーバンプロパティーズ他の15社の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>持分法適用関連会社のうち、(株)エスワン、タイワンセコム Co.,Ltd.他の12社の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。また、(株)コーアツの決算日は9月30日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社および持分法適用関連会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

<p>前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 株式及び受益証券 期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法によっております。 それ以外 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております。また、組込デリバティブの時価を区別して測定することが出来ない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>販売用不動産 個別法による低価法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 株式及び受益証券 同左 それ以外 同左 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 (会計処理方法の変更) たな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 (会計処理方法の変更) 販売用不動産については、従来、個別法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

<p>前連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日</p>								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、定率法を採用しております。</p> <p>警報機器及び設備 平均見積使用期間(5～8年)にわたり償却しております。</p> <p>それ以外の有形固定資産 平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>22～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した警報機器及び設備以外の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した警報機器及び設備以外の有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	22～50年	工具器具備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>警報機器及び設備 定率法により、平均見積使用期間(5～8年)にわたり償却しております。</p> <p>それ以外の有形固定資産 定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>22～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>従来、有形固定資産(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)を除く)の減価償却を主として定率法により行っておりましたが、警報機器及び設備を除き当連結会計年度より定額法に変更しました。</p> <p>この変更は、平成20年1月以降、設備投資をリースから主として自社保有に転換する当社グループ方針を決定したことを契機として減価償却方法を見直した結果、当社グループの資産は、警報機器及び設備を除き、収益に対応する費用が耐用年数にわたり安定的に発生することから、定額法がより合理的であると判断し、グループ内会計方針の統一を図ったことによるものです。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ2,203百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>	建物	22～50年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	22～50年								
工具器具備品	2～20年								
建物	22～50年								
工具、器具及び備品	2～20年								

<p>前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>
<p>長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社および国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金および前払年金費用として計上しております。 過去勤務債務は、発生年度に全額損益処理しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 当社および国内連結子会社においては、従来退職給付会計に係る数理計算上の差異について、発生連結会計年度に全額損益処理する方法を採用してきました。 この会計処理方法採用の背景には、確定給付型年金制度と確定拠出型年金制度の併用および厚生年金基金の代行部分の国への返上を骨子とする退職給付債務の減額を伴う退職給付制度の抜本改訂を決定したことがあり、長期的に確定給付型年金制度を確定拠出型年金制度へ全面移行する方針を前提としておりました。</p>	<p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>確定給付型年金制度から確定拠出型年金制度へ全面移行する方針については、関係諸法令の規制などもあり、確定拠出型年金制度への移行割合が30%と全面移行（100%）に比べ大きく乖離している状況にあり、関係諸法令の改正も不透明であることから、平成20年3月開催の取締役会において確定拠出型年金制度への全面移行を断念する決議をいたしました。</p> <p>確定拠出型年金制度への全面移行を断念したことに伴い、移行を円滑に進める目的であった数理計算上の差異の早期解消も必要性が薄れている現状においては、従来の会計処理方法に従った場合には、数理計算上の差異が発生連結会計年度の営業利益に大きな変動を与える可能性があり、年金資産の運用を含む退職給付制度が中長期的な視点を求めて行われるものであるという本来の性質上、単年度の数理計算上の差異が当該発生連結会計年度の企業業績を直接変動させる従来の会計処理方法が適合しなくなってきました。</p> <p>以上のような状況から、数理計算上の差異の処理方法を発生時の従業員の平均残勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から損益処理する方法に変更しました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ10,096百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、確定拠出型年金制度への全面移行断念の取締役会決議が下期であったことから、当中間連結会計期間においては従来の方法によっております。</p> <p>当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益ともに影響ありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社および一部の国内連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p>

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日								
<p>(4) 収益の計上基準 (株)パスコおよびその子会社の請負業務については進行基準を採用しております。また、セコムテクノサービス(株)およびその子会社の請負金額5億円以上の工事については工事進行基準を採用しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段と対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">社債及び借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年から10年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	社債及び借入金	<p>(4) 収益及び費用の計上基準 (株)パスコおよびその子会社の請負業務については進行基準を採用しております。また、セコムテクノサービス(株)およびその子会社の請負金額5億円以上の工事については工事進行基準を採用しております。 ファイナンス・リース取引に係る収益については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>(5)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段と対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
金利スワップ	社債及び借入金								
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
金利スワップ	借入金								

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日</p>
	<p>(1)リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>（借手側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>（貸手側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース投資資産として計上しております。</p> <p>なお、リースを主たる事業としている連結子会社のセコムクレジット㈱のリース取引で、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しており、当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。</p> <p>また、セコムクレジット㈱以外の各社のリース取引で、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ153百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローが5,734百万円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローの資金支出が同額減少しております。</p>

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
	<p>(2)連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度末まで区分掲記しておりました無形固定資産の「電信電話専用施設利用権」(当連結会計年度末102百万円)は重要性が乏しいため、当連結会計年度末より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「投資事業組合運用益」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「投資事業組合運用益」は、482百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」に、前連結会計年度において「販売用不動産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「販売用不動産」「仕掛販売用不動産」にそれぞれ区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ10,758百万円、2,575百万円、7,736百万円、6,010百万円、前連結会計年度の「販売用不動産」に含まれる「販売用不動産」「仕掛販売用不動産」は、それぞれ17,213百万円、73,016百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(1)為替差損</p> <p>「為替差損」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「為替差損」は、825百万円であります。</p> <p>(2)長期前払費用消却額</p> <p>「長期前払費用消却額」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「長期前払費用消却額」は、941百万円であります。</p>

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度までは営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前受契約料の増加」は、当連結会計年度より明瞭表示のため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前受契約料の増加」は、424百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1)投資事業組合運用損益 前連結会計年度までは営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資事業組合運用損益」は、当連結会計年度より明瞭表示のため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資事業組合運用損益」は、3,679百万円であります。</p> <p>(2)販売用不動産評価損 前連結会計年度までは営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産の増減額」に含めておりました「販売用不動産評価損」は、当連結会計年度より重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産の増減額」に含めておりました「販売用不動産評価損」は、60百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
<p>1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金 当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高39,473百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額9,229百万円が含まれております。また、現金回収管理業務に関連した現金残高24,223百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額21,172百万円が短期借入金残高に含まれております。</p>	<p>1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金 当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高33,971百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額7,899百万円が含まれております。また、現金回収管理業務に関連した現金残高22,696百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額18,993百万円が短期借入金残高に含まれております。</p>

前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日																																																																																								
<p>2 担保に供している資産と関係債務 担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">990百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産 (仕掛販売用不動産含む)</td> <td style="text-align: right;">71,524</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">667</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">28,235</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">22,618</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(借地権)</td> <td style="text-align: right;">1,593</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">869</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> <tr> <td>その他の投資資産(長期性預金)</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">127,026</td> </tr> </table> <p>同上の債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">83,817百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">1,936</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">13,524</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,995</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">116,274</td> </tr> </table> <p>上記債務のほか、投資有価証券及び長期貸付金は、関係会社等の債務に対して、担保に供していません。</p> <p>3</p> <p>4 非連結子会社及び関連会社の株式の額は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">45,685百万円</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務</p> <p>(1)債務保証</p> <p>下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">個人住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">2,926百万円</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団三喜会</td> <td style="text-align: right;">1,004</td> </tr> <tr> <td>医療法人誠馨会</td> <td style="text-align: right;">678</td> </tr> <tr> <td>医療法人讃和会</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,407</td> </tr> </table> <p>(2)訴訟関連</p> <p>セコム損害保険㈱は、富士通㈱に発注したシステム構築等に関して、平成16年7月に同社から費用償還請求訴訟(請求額2,500百万円)を東京地方裁判所に提起されております。セコム損害保険㈱は、その請求全額を不当として争っているだけでなく、損害賠償請求(請求額1,000百万円)の反訴を提起しており、現在係属中であります。</p>	現金及び預金(定期預金)	990百万円	販売用不動産 (仕掛販売用不動産含む)	71,524	その他の流動資産(未収入金)	667	建物及び構築物	28,235	土地	22,618	その他の無形固定資産(借地権)	1,593	投資有価証券	869	長期貸付金	326	その他の投資資産(長期性預金)	200	合計	127,026	短期借入金	83,817百万円	一年以内償還予定社債	1,936	社債	13,524	長期借入金	16,995	合計	116,274	投資有価証券(株式)	45,685百万円	個人住宅ローン等	2,926百万円	医療法人社団三喜会	1,004	医療法人誠馨会	678	医療法人讃和会	427	その他	370	合計	5,407	<p>2 担保に供している資産と関係債務 担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">1,282百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">672</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">29,943</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">27,272</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(借地権)</td> <td style="text-align: right;">818</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">745</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">408</td> </tr> <tr> <td>その他の投資資産(長期性預金)</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">61,357</td> </tr> </table> <p>同上の債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,569百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">5,036</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">12,673</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">47,529</td> </tr> </table> <p>上記債務のほか、投資有価証券及び長期貸付金は、関係会社等の債務に対して、担保に供していません。</p> <p>3 仕掛販売用不動産の保有目的の変更 仕掛販売用不動産2,353百万円については、保有目的の変更により土地に振替えております。</p> <p>4 非連結子会社及び関連会社の株式の額は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">38,690百万円</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務</p> <p>(1)債務保証</p> <p>下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">個人住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">6,054百万円</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団三喜会</td> <td style="text-align: right;">921</td> </tr> <tr> <td>医療法人誠馨会</td> <td style="text-align: right;">482</td> </tr> <tr> <td>医療法人讃和会</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,314</td> </tr> </table> <p>(2)訴訟関連</p> <p>セコム損害保険㈱は、富士通㈱に発注したシステム構築等に関して、平成16年7月に同社から費用償還請求訴訟(請求額2,500百万円)を東京地方裁判所に提起され、セコム損害保険㈱は、その請求全額を不当とし、損害賠償請求(請求額1,000百万円)の反訴を提起していましたが、平成21年1月16日に、セコム損害保険㈱は、富士通㈱に対し、解決金として1,000百万円を支払うという内容の和解により解決し、平成21年1月30日に支払いました。</p>	現金及び預金(定期預金)	1,282百万円	短期貸付金	14	その他の流動資産(未収入金)	672	建物及び構築物	29,943	土地	27,272	その他の無形固定資産(借地権)	818	投資有価証券	745	長期貸付金	408	その他の投資資産(長期性預金)	200	合計	61,357	短期借入金	16,569百万円	1年内償還予定の社債	5,036	社債	12,673	長期借入金	13,250	合計	47,529	投資有価証券(株式)	38,690百万円	個人住宅ローン等	6,054百万円	医療法人社団三喜会	921	医療法人誠馨会	482	医療法人讃和会	332	その他	524	合計	8,314
現金及び預金(定期預金)	990百万円																																																																																								
販売用不動産 (仕掛販売用不動産含む)	71,524																																																																																								
その他の流動資産(未収入金)	667																																																																																								
建物及び構築物	28,235																																																																																								
土地	22,618																																																																																								
その他の無形固定資産(借地権)	1,593																																																																																								
投資有価証券	869																																																																																								
長期貸付金	326																																																																																								
その他の投資資産(長期性預金)	200																																																																																								
合計	127,026																																																																																								
短期借入金	83,817百万円																																																																																								
一年以内償還予定社債	1,936																																																																																								
社債	13,524																																																																																								
長期借入金	16,995																																																																																								
合計	116,274																																																																																								
投資有価証券(株式)	45,685百万円																																																																																								
個人住宅ローン等	2,926百万円																																																																																								
医療法人社団三喜会	1,004																																																																																								
医療法人誠馨会	678																																																																																								
医療法人讃和会	427																																																																																								
その他	370																																																																																								
合計	5,407																																																																																								
現金及び預金(定期預金)	1,282百万円																																																																																								
短期貸付金	14																																																																																								
その他の流動資産(未収入金)	672																																																																																								
建物及び構築物	29,943																																																																																								
土地	27,272																																																																																								
その他の無形固定資産(借地権)	818																																																																																								
投資有価証券	745																																																																																								
長期貸付金	408																																																																																								
その他の投資資産(長期性預金)	200																																																																																								
合計	61,357																																																																																								
短期借入金	16,569百万円																																																																																								
1年内償還予定の社債	5,036																																																																																								
社債	12,673																																																																																								
長期借入金	13,250																																																																																								
合計	47,529																																																																																								
投資有価証券(株式)	38,690百万円																																																																																								
個人住宅ローン等	6,054百万円																																																																																								
医療法人社団三喜会	921																																																																																								
医療法人誠馨会	482																																																																																								
医療法人讃和会	332																																																																																								
その他	524																																																																																								
合計	8,314																																																																																								

前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日																		
<p>(株)パスコは、平成17年10月31日、(株)三井住友銀行に対して、2,010百万円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。(株)三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の(株)パスコに対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。しかしながら、弁護士を含めて慎重に検討した結果、上記取引は無効であり、(株)パスコの主張は認められるものと確信しております。なお、上記に関し、(株)三井住友銀行より(株)パスコに対し、平成17年12月5日に反訴が提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟を一本化し、現状、裁判は上記金額の債権の有無についての争いとして継続しております。</p>	<p>(株)パスコは、平成17年10月31日、(株)三井住友銀行に対して、2,010百万円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。(株)三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の(株)パスコに対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。なお、上記に関し、(株)三井住友銀行より(株)パスコに対し、平成17年12月5日に反訴が提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟が一本化され、平成20年10月31日に口頭弁論が終結し、平成21年3月27日東京地方裁判所の判決がありました。 (判決内容) 1、反訴被告(株)パスコは、反訴原告(株)三井住友銀行)に対し、2,010百万円及びうち600百万円に対する平成17年11月1日から、うち1,409百万円に対する同年12月1日から各支払済みまで年6分の割合による金員を支払え。 2、訴訟費用は、補助参加によって生じた費用を含め、反訴被告の負担とする。 3、この判決は、仮に執行することができる。 (株)パスコは、相手方の責任を認めていない、誠に不本意な判決として、平成21年4月6日に控訴手続きを執りました。 なお、判決の事実を踏まえ2,415百万円の訴訟損失引当金を計上しております。</p>																		
<p>6 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">6,012百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,192</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,820</td> </tr> </table>	のれん	6,012百万円	負ののれん	1,192	差引	4,820	<p>6 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">5,588百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,479</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,109</td> </tr> </table>	のれん	5,588百万円	負ののれん	1,479	差引	4,109						
のれん	6,012百万円																		
負ののれん	1,192																		
差引	4,820																		
のれん	5,588百万円																		
負ののれん	1,479																		
差引	4,109																		
<p>7 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約(借手側) 一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行19行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">146,460百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">92,980</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,480</td> </tr> </table> <p>(貸手側) 当社の連結子会社であるセコム損害保険(株)の資産運用業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,100百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,808</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	146,460百万円	借入実行残高	92,980	差引額	53,480	貸出コミットメントの総額	2,100百万円	貸出実行残高	1,808	差引額	291	<p>7 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約(借手側) 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行19行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">123,570百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">42,295</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,275</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	123,570百万円	借入実行残高	42,295	差引額	81,275
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	146,460百万円																		
借入実行残高	92,980																		
差引額	53,480																		
貸出コミットメントの総額	2,100百万円																		
貸出実行残高	1,808																		
差引額	291																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	123,570百万円																		
借入実行残高	42,295																		
差引額	81,275																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1	1 売上原価に含まれる販売用不動産評価損 (仕掛販売用不動産評価損含む) 8,366百万円
2 研究開発費の総額 一般管理費および売上原価に含まれる研究開発費は 5,798百万円であります。	2 研究開発費の総額 一般管理費および売上原価に含まれる研究開発費は 5,969百万円であります。
3 固定資産売却廃棄損の内訳 警報機器及び設備 1,035百万円 その他固定資産 730 合計 1,765 上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的 に発生するものであります。	3 固定資産売却廃棄損の内訳 警報機器及び設備 1,724百万円 その他固定資産 313 合計 2,038 上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的 に発生するものであります。
4 固定資産売却益の内訳 建物 55百万円 土地 464 合計 520	4 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 1百万円 土地 43 その他 1 合計 46
5 減損損失 当連結会計年度において減損損失を計上しており ますが、重要性が乏しいため内訳は省略しており ます。	5 減損損失 同左
6	6 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 8百万円 その他 0 合計 8

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	233,288,717			233,288,717
自己株式				
普通株式	8,318,910	5,617	928	8,323,599

(変動事由の概要)

普通株式の増加数 5,617株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の減少数 928株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	17,997	80	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,122	85	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	233,288,717			233,288,717
自己株式				
普通株式	8,323,599	6,930,313	2,392	15,251,520

(変動事由の概要)

普通株式の増加数 6,930,313株のうち 6,913株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、6,923,400株は平成20年11月5日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加であります。
普通株式の減少数 2,392株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,122	85	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,533	85	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日																								
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">200,403百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン勘定</td> <td style="text-align: right;">19,000</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">9,306</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">8,804</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">6,539</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213,366</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	200,403百万円	コールローン勘定	19,000	有価証券勘定	9,306	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,804	償還期間が3ヶ月を超える債券等	6,539	現金及び現金同等物	213,366	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">127,476百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン勘定</td> <td style="text-align: right;">36,500</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">16,786</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">8,749</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">13,829</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,184</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	127,476百万円	コールローン勘定	36,500	有価証券勘定	16,786	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,749	償還期間が3ヶ月を超える債券等	13,829	現金及び現金同等物	158,184
現金及び預金勘定	200,403百万円																								
コールローン勘定	19,000																								
有価証券勘定	9,306																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,804																								
償還期間が3ヶ月を超える債券等	6,539																								
現金及び現金同等物	213,366																								
現金及び預金勘定	127,476百万円																								
コールローン勘定	36,500																								
有価証券勘定	16,786																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,749																								
償還期間が3ヶ月を超える債券等	13,829																								
現金及び現金同等物	158,184																								
<p>(2)</p>	<p>(2) 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ578百万円であります。</p>																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">5,207百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両</td><td style="text-align: right;">3,369</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">712</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">11,296</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,268</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">21,854</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">2,113百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両</td><td style="text-align: right;">1,990</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">491</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">5,990</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">477</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">11,063</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">3,094百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両</td><td style="text-align: right;">1,379</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">5,305</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">790</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">10,791</td></tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年以内</td><td style="text-align: right;">3,224百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">8,677</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">11,901</td></tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">4,428百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">4,012百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">458百万円</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	建物	5,207百万円	車両	3,369	機械及び装置	712	器具備品	11,296	ソフトウェア	1,268	計	21,854	建物	2,113百万円	車両	1,990	機械及び装置	491	器具備品	5,990	ソフトウェア	477	計	11,063	建物	3,094百万円	車両	1,379	機械及び装置	221	器具備品	5,305	ソフトウェア	790	計	10,791	1年以内	3,224百万円	1年超	8,677	合計	11,901	支払リース料	4,428百万円	減価償却費相当額	4,012百万円	支払利息相当額	458百万円	<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,184百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運搬具</td><td style="text-align: right;">1,828</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">539</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8,898</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,180</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">17,631</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,273百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運搬具</td><td style="text-align: right;">1,131</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">444</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,632</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">605</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">10,088</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,911百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運搬具</td><td style="text-align: right;">696</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,265</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">574</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">7,543</td></tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年以内</td><td style="text-align: right;">2,394百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">6,270</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">8,664</td></tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">3,594百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">3,213百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">391百万円</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	5,184百万円	運搬具	1,828	機械装置	539	工具、器具及び備品	8,898	ソフトウェア	1,180	計	17,631	建物及び構築物	2,273百万円	運搬具	1,131	機械装置	444	工具、器具及び備品	5,632	ソフトウェア	605	計	10,088	建物及び構築物	2,911百万円	運搬具	696	機械装置	95	工具、器具及び備品	3,265	ソフトウェア	574	計	7,543	1年以内	2,394百万円	1年超	6,270	合計	8,664	支払リース料	3,594百万円	減価償却費相当額	3,213百万円	支払利息相当額	391百万円
建物	5,207百万円																																																																																																
車両	3,369																																																																																																
機械及び装置	712																																																																																																
器具備品	11,296																																																																																																
ソフトウェア	1,268																																																																																																
計	21,854																																																																																																
建物	2,113百万円																																																																																																
車両	1,990																																																																																																
機械及び装置	491																																																																																																
器具備品	5,990																																																																																																
ソフトウェア	477																																																																																																
計	11,063																																																																																																
建物	3,094百万円																																																																																																
車両	1,379																																																																																																
機械及び装置	221																																																																																																
器具備品	5,305																																																																																																
ソフトウェア	790																																																																																																
計	10,791																																																																																																
1年以内	3,224百万円																																																																																																
1年超	8,677																																																																																																
合計	11,901																																																																																																
支払リース料	4,428百万円																																																																																																
減価償却費相当額	4,012百万円																																																																																																
支払利息相当額	458百万円																																																																																																
建物及び構築物	5,184百万円																																																																																																
運搬具	1,828																																																																																																
機械装置	539																																																																																																
工具、器具及び備品	8,898																																																																																																
ソフトウェア	1,180																																																																																																
計	17,631																																																																																																
建物及び構築物	2,273百万円																																																																																																
運搬具	1,131																																																																																																
機械装置	444																																																																																																
工具、器具及び備品	5,632																																																																																																
ソフトウェア	605																																																																																																
計	10,088																																																																																																
建物及び構築物	2,911百万円																																																																																																
運搬具	696																																																																																																
機械装置	95																																																																																																
工具、器具及び備品	3,265																																																																																																
ソフトウェア	574																																																																																																
計	7,543																																																																																																
1年以内	2,394百万円																																																																																																
1年超	6,270																																																																																																
合計	8,664																																																																																																
支払リース料	3,594百万円																																																																																																
減価償却費相当額	3,213百万円																																																																																																
支払利息相当額	391百万円																																																																																																

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日																																																												
<p>(2) 貸手側</p> <p>固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p>取得価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,377百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">31,061</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,439</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,414百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">14,532</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,946</td> </tr> </table> <p>期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,963百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">16,529</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,492</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,326百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">26,524</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,851</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">9,740百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,671百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,652百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	建物	11,377百万円	器具備品	31,061	計	42,439	建物	1,414百万円	器具備品	14,532	計	15,946	建物	9,963百万円	器具備品	16,529	計	26,492	1年以内	7,326百万円	1年超	26,524	合計	33,851	受取リース料	9,740百万円	減価償却費	5,671百万円	受取利息相当額	2,652百万円	<p>(2) 貸手側</p> <p>固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p>取得価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,377百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,842</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,219</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,761百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,213</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,974</td> </tr> </table> <p>期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,616百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,628</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,245</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,258百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">13,448</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,706</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2,823百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,953百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,416百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	11,377百万円	工具、器具及び備品	7,842	計	19,219	建物及び構築物	1,761百万円	工具、器具及び備品	4,213	計	5,974	建物及び構築物	9,616百万円	工具、器具及び備品	3,628	計	13,245	1年以内	1,258百万円	1年超	13,448	合計	14,706	受取リース料	2,823百万円	減価償却費	1,953百万円	受取利息相当額	1,416百万円
建物	11,377百万円																																																												
器具備品	31,061																																																												
計	42,439																																																												
建物	1,414百万円																																																												
器具備品	14,532																																																												
計	15,946																																																												
建物	9,963百万円																																																												
器具備品	16,529																																																												
計	26,492																																																												
1年以内	7,326百万円																																																												
1年超	26,524																																																												
合計	33,851																																																												
受取リース料	9,740百万円																																																												
減価償却費	5,671百万円																																																												
受取利息相当額	2,652百万円																																																												
建物及び構築物	11,377百万円																																																												
工具、器具及び備品	7,842																																																												
計	19,219																																																												
建物及び構築物	1,761百万円																																																												
工具、器具及び備品	4,213																																																												
計	5,974																																																												
建物及び構築物	9,616百万円																																																												
工具、器具及び備品	3,628																																																												
計	13,245																																																												
1年以内	1,258百万円																																																												
1年超	13,448																																																												
合計	14,706																																																												
受取リース料	2,823百万円																																																												
減価償却費	1,953百万円																																																												
受取利息相当額	1,416百万円																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債 (2) 社債 (3) その他 小計	435 436 436	0 0 0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債 (2) 社債 (3) その他 小計	2,502 1,896 4,399	0 348 348
合計	4,835	4,487	347

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債 社債 その他 (3) その他 小計	14,644 7,126 23,592 12,470 3,583 61,416	19,722 7,224 24,043 12,838 4,510 68,339
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債 社債 その他 (3) その他 小計	32,910 1,210 12,973 33,084 11,335 91,515	24,594 1,210 12,716 31,265 9,614 79,400
合計	152,931	147,739	5,191

(注)差額の組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は、233百万円(損失)であります。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
111,912	4,945	606

4 時価のない主な有価証券

主な内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 その他の債券	5,010
(2) その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合等への出資 マネー・マネージメント・ファンド等	39,496 5,699 2,797

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券 その他の債券	1,602	1,492	40	6,710
その他有価証券				
(1) 債券 国債・地方債 社債 その他	1,165 2,062 1,688	4,980 17,640 19,275	1,126 15,775 19,227	1,162 984 4,209
(2) その他	19	1,181		
計	6,539	44,570	36,169	13,066

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	1,400	1,402	1
	(2) 社債 (3) その他 小計	1,400	1,402	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	10	10	
	(2) 社債 (3) その他 小計	1,714	1,194	519
合計	3,125	2,607	518	

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,535	15,091	2,556
	(2) 債券			
	国債・地方債	10,479	10,670	191
	社債	20,017	20,197	180
	その他	8,315	8,859	543
(3) その他	246	391	144	
小計	51,595	55,211	3,616	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	19,819	17,100	2,718
	(2) 債券			
	国債・地方債	496	496	0
	社債	24,568	23,199	1,369
	その他	32,087	30,395	1,692
(3) その他	10,831	9,373	1,457	
小計	87,803	80,564	7,238	
合計	139,398	135,776	3,622	

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
74,298	735	346

(注) 投資事業組合運用損益は上記のその他有価証券売却損益に含めておりません。

4 時価のない主な有価証券

主な内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 その他の債券	5,010
(2) その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合等への出資 マネー・マネージメント・ファンド等	27,591 5,531 2,985

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券 その他の債券	1,485	50		6,600
その他有価証券				
(1) 債券				
国債・地方債	1,219	8,791	245	910
社債	5,953	20,191	15,804	1,447
その他	4,574	21,513	9,580	3,586
(2) その他	2,597	292		
計	15,829	50,839	25,630	12,544

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日								
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、株式関連では売建プット・オプション取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の金利の変動によるリスク回避、運用利回りの向上および運用収益の獲得を目的として行っております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では金利コスト削減、運用利回り向上の目的で、株式関連では、セコム損害保険(株)において、運用収益を獲得する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段と対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">社債及び借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、売建プット・オプション取引は株式市場の価格変動によるリスクを有しております。 なお、当社が利用しているデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内および国外の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	社債及び借入金	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の金利の変動によるリスク回避、運用利回りの向上を目的として行っております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利コスト削減、運用利回り向上の目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段と対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクをを有しております。 なお、当社が利用しているデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
金利スワップ	社債及び借入金								
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
金利スワップ	借入金								

前連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引執行部門と事務管理部門を分離し、独立性を持たせることによって不正防止を図っております。 当社の取引の執行については社内規定に従って経営監理室が行っており、子会社の取引の執行はそれぞれの会社の社内規定に従って各社の経理部門が行っております。管理については、グループ本社経理部門で行っております。 取引結果は定期的に取り締役に報告しております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 金利関連における契約額等は、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成20年 3月31日)

対象物の種類	区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利関連	市場取引 以外の取引	スワップ取引 受取固定・支払変動	100		0	0
合計			100		0	0

対象物の種類	区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
株式関連	市場取引 以外の取引	オプション取引 売建 プット			514	514
合計					514	514

当連結会計年度末(平成21年 3月31日)

対象物の種類	区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利関連	市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	10,000		50	50
合計			10,000		50	50

- (注) 1 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2 時価の算定方法
契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。
3 金利関連における契約額等は想定元本額であり、この金額自体が市場リスクを示すものではありません。
4 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金または年金の受給資格を有しております。

当社および当社と同一の退職給付制度を有する国内連結子会社においては、退職金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職金制度における退職金算定方法は、年収の一定率を毎年累積した額に10年国債応募者利回り3年平均の利息（経過措置あり）を付与するものです。また、確定拠出型年金制度は、平成15年4月に退職金制度の過去の積立分を含めた20%相当を移行したものであり、年収の一定率を拠出しております。なお、退職金制度の累積額と確定拠出型年金制度への拠出額の割合は、平成17年4月に、退職金制度の一部について追加的に確定拠出型年金制度に移行しており、当該割合は過去の積立分も含めて70%：30%に変更しております。

海外連結子会社の大部分については、実質的に全従業員を対象とする各種の退職金制度を採用しており、その多くが確定拠出型年金制度となっております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
(1) 退職給付債務	71,061	70,734
(2) 年金資産 (1)	62,660	54,715
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	8,401	16,019
(4) 会計基準変更時差異の未処理額		
(5) 未認識数理計算上の差異	10,139	21,088
(6) 未認識過去勤務債務		
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	1,737	5,069
(8) 前払年金費用	17,834	18,876
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	16,096	13,807

前連結会計年度
平成20年3月31日

1 年金資産には退職給付信託による資産が235百万円含まれております。

当連結会計年度
平成21年3月31日

1 年金資産には退職給付信託による資産が235百万円含まれております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
(1) 勤務費用 (1)	4,302	4,386
(2) 利息費用	1,423	1,429
(3) 期待運用収益	1,991	1,818
(4) 数理計算上の差異の処理額		1,032
(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	3,734	5,030
(6) 確定拠出型年金制度への追加的移行に伴う損益 (2)		242
(7) その他 (3)	1,413	1,468
計	5,147	6,741

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。	1 同左
2	2 連結子会社の(株)パスコが平成21年3月に退職給付制度の一部を確定拠出型年金制度へ移行しております。
3 その他は、確定拠出型年金への掛金支払額であります。	3 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	期首 主として2.0% 期末 主として2.0%	期首 主として2.0% 期末 主として2.1%
(3) 期待運用収益率	年金資産 主として3.0% 退職給付信託 0.0%	年金資産 主として3.0% 退職給付信託 0.0%
(4) 過去勤務債務の処理年数	発生年度に全額損益処理することとしております。	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、発生の際連結会計年度から損益処理しております。	同左

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未実現利益消去 10,391	繰越欠損金 13,505
退職給付引当金 6,356	未実現利益消去 10,661
繰越欠損金 5,759	貸倒引当金 8,074
貸倒引当金 5,401	子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物) 7,475
固定資産評価損 5,128	退職給付引当金 5,205
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物) 4,895	賞与引当金 5,120
賞与引当金 4,878	固定資産評価損 4,721
保険契約準備金及び支払備金 3,897	保険契約準備金及び支払備金 4,307
減損損失 2,970	減損損失 3,097
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(その他固定資産) 2,580	投資有価証券評価損 2,751
投資有価証券評価損 1,640	販売用不動産評価損 2,702
その他有価証券評価差額金 1,133	その他有価証券評価差額金 1,187
その他 7,515	その他 9,139
繰延税金資産小計 62,549	繰延税金資産小計 77,951
評価性引当額 15,430	評価性引当額 29,667
繰延税金資産合計 47,118	繰延税金資産合計 48,283
繰延税金負債	繰延税金負債
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物) 7,052	前払年金費用 7,392
前払年金費用 6,654	子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物) 6,404
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(その他固定資産) 2,522	子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(その他固定資産) 2,522
その他 1,349	その他 156
繰延税金負債合計 17,580	繰延税金負債合計 16,475
繰延税金資産の純額 29,538	繰延税金資産の純額 31,807
連結会計年度末日における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	連結会計年度末日における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 11,840	流動資産 繰延税金資産 11,135
固定資産 繰延税金資産 22,740	固定資産 繰延税金資産 24,413
固定負債 繰延税金負債 5,042	固定負債 繰延税金負債 3,740

前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.5% (調整)	連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.5% (調整)
持分法投資利益 2.2	欠損子会社の未認識税務利益 19.7
評価性引当金の増加 1.5	持分法投資利益 2.9
税務上の繰越欠損金の利用 1.1	関係会社投融資評価損 2.7
交際費等永久に損金算入されない項目 0.9	評価性引当金の増加 2.5
法人住民税の均等割 0.9	交際費等永久に損金算入されない項目 1.6
関係会社投融資評価損 0.5	法人住民税の均等割 1.3
のれん償却額 0.5	のれん償却額 1.0
研究開発税制 0.4	研究開発税制 0.6
欠損子会社の未認識税務利益 0.4	連結子会社との税率差異 0.5
連結子会社との税率差異 0.3	税務上の繰越欠損金の利用 0.3
関係会社株式売却損益の修正 0.2	その他 0.0
その他 0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.4%	

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	セキュリティ サービス事業 (百万円)	防災事業 (百万円)	メディカル サービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	地理情報 サービス事業 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	425,958	82,571	34,848	28,231	39,375
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,975	4,046	126	2,894	321
計	435,934	86,617	34,975	31,125	39,697
営業費用	329,035	81,537	33,412	33,551	38,393
営業利益又は営業損失()	106,898	5,080	1,563	2,426	1,303
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	542,393	79,025	107,058	185,702	53,817
減価償却費	30,737	977	2,178	1,212	1,213
減損損失		15			
資本的支出	34,565	1,784	4,062	1,747	2,219

	情報通信・ その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益				
売上高				
(1)外部顧客に対する売上高	71,632	682,619		682,619
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,968	26,332	(26,332)	
計	80,600	708,951	(26,332)	682,619
営業費用	75,533	591,464	(13,551)	577,913
営業利益又は営業損失()	5,067	117,486	(12,780)	104,706
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出				
資産	205,708	1,173,706	29,134	1,202,840
減価償却費	8,127	44,446	(1,865)	42,581
減損損失	4	20		20
資本的支出	13,703	58,083	(3,004)	55,079

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	セキュリティサービス事業 (百万円)	防災事業 (百万円)	メディカルサービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	地理情報サービス事業 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	427,989	84,174	35,226	30,396	40,206
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,077	5,658	123	2,919	117
計	437,067	89,833	35,349	33,315	40,323
営業費用	333,550	84,127	33,695	33,648	38,507
営業利益又は営業損失()	103,517	5,706	1,654	333	1,816
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	572,542	79,305	110,370	190,415	54,087
減価償却費	29,665	1,091	1,577	1,651	1,317
減損損失	33				42
資本的支出	33,920	1,784	1,959	1,993	1,037

	不動産開発・販売事業 (百万円)	情報通信・その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	22,072	38,333	678,400		678,400
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,360	8,863	29,119	(29,119)	
計	24,432	47,197	707,520	(29,119)	678,400
営業費用	41,142	42,770	607,442	(16,676)	590,766
営業利益又は営業損失()	16,709	4,426	100,077	(12,443)	87,634
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	76,264	137,883	1,220,869	(130,385)	1,090,483
減価償却費	47	2,033	37,384	(97)	37,286
減損損失			76		76
資本的支出	25	10,850	51,570	(2,883)	48,687

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

- (1) セキュリティサービス事業に含まれるもの
セントラライズドシステム、常駐警備、現金護送、安全商品の販売 等
- (2) 防災事業に含まれるもの
火災報知設備、消火設備機器の製造、販売、取付工事、防災設備の保守業務 等
- (3) メディカルサービス事業に含まれるもの
在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、医療機器・器材の販売、医療機関向け不動産の賃貸 等
- (4) 保険事業に含まれるもの
損害保険業、保険会社代理店業務 等
- (5) 地理情報サービス事業に含まれるもの
航空測量および地理情報システムの開発・販売 等
- (6) 不動産開発・販売事業に含まれるもの
マンション等の開発・分譲 等
- (7) 情報通信・その他の事業に含まれるもの
セキュリティネットワークサービス、ビジネスシステム構築・運用サービス、情報セキュリティサービス、大規模災害対策サービス、不動産の賃貸、ホテル経営 等

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度11,927百万円、当連結会計年度11,716百万円であり、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門および海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度161,445百万円、当連結会計年度122,269百万円であり、その主なものは、当社の現預金・貸付金・有価証券および投資有価証券であります。

5 会計処理方法の変更

(前連結会計年度)

当連結会計年度より、退職給付会計に係る数理計算上の差異の処理方法について、従来の発生年度に全額損益処理する方法から、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から損益処理する方法に変更しました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、セキュリティサービス事業が8,182百万円、防災事業が396百万円、保険事業が121百万円、地理情報サービス事業が942百万円、情報通信・その他の事業が219百万円、消去又は全社が252百万円増加しております。

(当連結会計年度)

- (1) 従来、有形固定資産（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）を除く）の減価償却を主として定率法により行っておりましたが、警報機器及び設備を除き当連結会計年度より定額法に変更しました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度では、セキュリティサービス事業、メディカルサービス事業、情報通信・その他の事業の営業利益がそれぞれ1,678百万円、385百万円、126百万円増加し、不動産開発・販売事業の営業損失が12百万円減少しております。

- (2) リース取引に関する会計基準（貸手側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース投資資産として計上しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度では、メディカルサービス事業、情報通信・その他の事業の営業利益がそれぞれ26百万円、126百万円増加しております。

6 事業区分の方法の変更

従来、「不動産開発・販売事業」は「情報通信・その他の事業」に含めておりましたが、当連結会計年度において、「不動産開発・販売事業」の営業損失の絶対値が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の絶対値の10%以上となったため、当連結会計年度より「不動産開発・販売事業」として区分表示することに変更いたしました。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると以下の通りとなります。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	セキュリティ サービス事業 (百万円)	防災事業 (百万円)	メディカル サービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	地理情報 サービス事業 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	425,958	82,571	34,848	28,231	39,375
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,975	4,046	126	2,894	321
計	435,934	86,617	34,975	31,125	39,697
営業費用	329,035	81,537	33,412	33,551	38,393
営業利益又は営業損失()	106,898	5,080	1,563	2,426	1,303
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	542,393	79,025	107,058	185,702	53,817
減価償却費	30,737	977	2,178	1,212	1,213
減損損失		15			
資本的支出	34,565	1,784	4,062	1,747	2,219

	不動産開発・ 販売事業 (百万円)	情報通信・ その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	29,928	41,703	682,619		682,619
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高		9,050	26,414	(26,414)	
計	29,928	50,754	709,033	(26,414)	682,619
営業費用	28,863	46,751	591,547	(13,633)	577,913
営業利益又は営業損失()	1,064	4,003	117,486	(12,780)	104,706
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	97,324	108,423	1,173,745	29,094	1,202,840
減価償却費	35	8,091	44,446	(1,865)	42,581
減損損失		4	20		20
資本的支出	257	13,445	58,083	(3,004)	55,079

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日 本 (百万円)	その他の 地 域 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	660,833	21,785	682,619		682,619
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	430	912	1,342	(1,342)	
計	661,264	22,697	683,961	(1,342)	682,619
営業費用	545,582	21,690	567,273	10,640	577,913
営業利益	115,681	1,006	116,688	(11,982)	104,706
資産	1,025,435	25,053	1,050,488	152,351	1,202,840

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日 本 (百万円)	その他の 地 域 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	658,080	20,320	678,400		678,400
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	553	1,508	2,061	(2,061)	
計	658,633	21,829	680,462	(2,061)	678,400
営業費用	560,352	20,665	581,017	9,748	590,766
営業利益	98,281	1,163	99,444	(11,810)	87,634
資産	956,536	21,113	977,650	112,833	1,090,483

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

その他の地域.....アメリカ・イギリス・中国・タイ・インドネシア・オーストラリア

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度11,927百万円、当連結会計年度11,716百万円であり、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門および海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度161,445百万円、当連結会計年度122,269百万円であり、その主なものは、当社の現預金・貸付金・有価証券および投資有価証券であります。

5 会計処理方法の変更

(前連結会計年度)

当連結会計年度より、退職給付会計に係る数理計算上の差異の処理方法について、従来の発生年度に全額損益処理する方法から、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生翌連結会計年度から損益処理する方法に変更しました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、日本が9,843百万円、消去又は全社が252百万円増加しております。

(当連結会計年度)

(1) 従来、有形固定資産（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）を除く）の減価償却を主として定率法により行っておりましたが、警報機器及び設備を除き当連結会計年度より定額法に変更しました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、日本が2,203百万円増加しております。

(2) リース取引に関する会計基準（貸手側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース投資資産として計上しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、日本が153百万円増加しております。

【海外売上高】

	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
海外売上高(百万円)	25,022	23,085
連結売上高(百万円)	682,619	678,400
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.7	3.4

(注) 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

共通支配下の取引等

1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1)結合当事企業の名称及び事業の内容

セコム医療システム(株) メディカルサービス事業

(2)企業結合の法的形式

当社が土地および長期貸付金をセコム医療システム(株)へ現物出資

(3)取引の目的を含む取引の概要

医療資産の効率的配分により経営基盤の一層の強化を図る目的で、現物出資いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として、適正な帳簿価額で処理しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
1株当たり純資産額 2,521.45円	1株当たり純資産額 2,380.12円
1株当たり当期純利益金額 273.40円	1株当たり当期純利益金額 96.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
純資産の部の合計額 (百万円)	630,274	582,608
普通株式に係る純資産額 (百万円)	567,238	518,954
差額の主な内訳		
少数株主持分 (百万円)	63,035	63,654
普通株式の発行済株式数 (株)	233,288,717	233,288,717
普通株式の自己株式数 (株)	8,323,599	15,251,520
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 (株)	224,965,118	218,037,197

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
当期純利益 (百万円)	61,506	21,502
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	61,506	21,502
期中平均株式数 (株)	224,967,166	222,377,558

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
(株)荒井商店	第1回銀行保証付 無担保社債	平成16年 11月30日	600		初回 年0.32% 以降 日本円 6ヶ月TIBOR +0.20%		平成21年 11月25日
(株)荒井商店	第2回銀行保証付 無担保社債	平成17年 3月31日	270	210 (60)	初回 年0.30% 以降 日本円 6ヶ月TIBOR +0.20%		平成24年 9月25日
(株)荒井商店	第3回銀行保証付 無担保社債	平成17年 3月31日	1,050	1,050	初回 年0.30% 以降 日本円 6ヶ月TIBOR +0.20%		平成24年 9月25日
(株)荒井商店	第4回銀行保証付 無担保社債	平成17年 3月31日	720	660 (60)	日本円 6ヶ月TIBOR +0.15%		平成24年 9月25日
(株)荒井商店	第5回銀行保証付 無担保社債	平成17年 3月31日	600	600	日本円 6ヶ月TIBOR +0.15%		平成24年 9月25日
(株)荒井商店	第6回銀行保証付 無担保社債	平成17年 3月31日	1,610	1,470 (1,470)	初回 日本円 5ヶ月TIBOR +0.15% 以降 日本円 6ヶ月TIBOR +0.15%		平成22年 2月28日
(株)荒井商店	第7回銀行保証付 無担保社債	平成17年 3月31日	2,210	2,080 (2,080)	日本円 6ヶ月TIBOR +0.15%		平成22年 3月31日
(株)荒井商店	第8回銀行保証付 無担保社債	平成17年 6月30日	750	450 (300)	券面金額に対し 年0.61%		平成22年 6月30日
(株)荒井商店	第9回銀行保証付 無担保社債	平成17年 12月6日	660	440 (220)	券面金額に対し 年0.91%		平成22年 11月30日
(株)荒井商店	第10回銀行保証付 無担保社債	平成18年 6月30日	1,950		初回 年0.61% 以降 日本円 6ヶ月TIBOR +0.20%		平成26年 6月25日
(株)荒井商店	第11回銀行保証付 無担保社債	平成18年 9月8日	2,312	2,187 (125)	日本円 6ヶ月TIBOR +0.15%		平成25年 8月26日
(株)荒井商店	第12回銀行保証付 無担保社債	平成18年 12月28日	800		初回 年0.78% 以降 日本円 6ヶ月TIBOR +0.15%		平成23年 12月22日
(株)荒井商店	第13回銀行保証付 無担保社債	平成18年 12月28日	408	387 (21)	初回 年0.78% 以降 日本円 6ヶ月TIBOR +0.15%		平成23年 12月22日
(株)荒井商店	第14回銀行保証付 無担保社債	平成19年 4月6日	807	765 (42)	初回 年0.86% 以降 日本円 6ヶ月TIBOR +0.15%		平成24年 3月30日
(株)荒井商店	第15回銀行保証付 無担保社債	平成19年 4月6日	712	675 (37)	日本円 6ヶ月TIBOR +0.15%		平成24年 3月30日
(株)荒井商店	第16回銀行保証付 無担保社債	平成20年 4月9日		4,590 (510)	年1.14%		平成25年 3月29日
(株)荒井商店	第17回銀行保証付 無担保社債	平成20年 6月30日		2,145 (110)	日本円 6ヶ月TIBOR		平成25年 6月28日
合計			15,461	17,709 (5,036)			

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,036	1,336	2,489	5,455	3,392

2 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている金額で内数であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	132,456	77,580	1.28	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,578	7,802	1.99	
1年以内に返済予定のリース債務		202	2.32	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	20,024	15,338	1.91	平成22年～平成39年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		571	2.32	平成22年～平成27年
其他有利子負債				
長期預り保証金	362	371	0.75	
合計	156,420	101,867		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期預り保証金については、返済期限についての定めがないため、返済期限および返済予定額を記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,984	2,717	2,604	2,753
リース債務	203	146	132	64

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	157,667	166,551	162,974	191,206
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	24,900	8,989	8,582	21,059
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額 ()	13,557	600	1,168	9,713
1株当たり四半期純 利益金額又は 1株当たり四半期純 損失金額 (円)	60.26	2.67	5.27	44.55

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,130	31,149
現金護送業務用現金及び預金	¹ 60,821	¹ 54,258
受取手形	534	389
未収契約料	11,661	11,630
売掛金	³ 6,760	³ 6,732
未収入金	³ 2,921	³ 2,415
有価証券	454	455
商品	6,298	5,652
貯蔵品	952	1,101
前払費用	1,913	2,034
繰延税金資産	4,714	4,446
短期貸付金	236	² 173
関係会社短期貸付金	17,782	² 11,471
その他	2,720	3,457
貸倒引当金	568	567
流動資産合計	194,333	134,801
固定資産		
有形固定資産		
建物	48,119	50,226
減価償却累計額	26,149	27,171
建物（純額）	21,969	23,055
車両運搬具	532	757
減価償却累計額	409	371
車両運搬具（純額）	122	386
警報機器及び設備	220,490	229,467
減価償却累計額	158,071	166,402
警報機器及び設備（純額）	62,419	63,064
警備器具	8,711	8,727
減価償却累計額	7,443	7,655
警備器具（純額）	1,267	1,071
器具及び備品	17,661	18,619
減価償却累計額	14,422	14,902
器具及び備品（純額）	3,239	3,717
土地	25,913	28,306
建設仮勘定	1,961	1,588
その他	162	854
減価償却累計額	147	219
その他（純額）	14	634
有形固定資産合計	116,906	121,825
無形固定資産		
ソフトウェア	7,184	6,578
その他	516	542
無形固定資産合計	7,700	7,121

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 28,668	2 21,267
関係会社株式	2 194,110	2 192,775
関係会社出資金	1,874	1,874
長期貸付金	2 8,453	2 8,468
従業員に対する長期貸付金	31	40
関係会社長期貸付金	2 66,354	2 134,636
敷金及び保証金	8,859	8,702
長期前払費用	26,165	26,412
前払年金費用	13,769	14,561
繰延税金資産	6,760	14,763
保険積立金	3 4,893	3 4,896
その他	975	1,065
貸倒引当金	6,812	13,354
投資その他の資産合計	354,102	416,110
固定資産合計	478,710	545,056
資産合計	673,043	679,858
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,757	2,319
短期借入金	1 30,401	1, 5 60,893
リース債務	-	43
未払金	3 10,838	3 10,981
設備関係未払金	3 3,607	3 3,742
未払法人税等	15,834	11,849
未払消費税等	1,566	1,622
未払費用	640	597
預り金	31,299	28,451
前受契約料	22,903	22,735
賞与引当金	5,372	5,537
その他	1,958	1,928
流動負債合計	127,180	150,704
固定負債		
リース債務	-	192
長期預り保証金	18,174	18,146
退職給付引当金	5,087	4,766
役員退職慰労引当金	1,070	1,104
その他	-	12
固定負債合計	24,333	24,221
負債合計	151,513	174,926

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金		
資本準備金	83,054	83,054
その他資本剰余金	1	-
資本剰余金合計	83,056	83,054
利益剰余金		
利益準備金	9,028	9,028
その他利益剰余金		
システム開発積立金	800	800
別途積立金	2,212	2,212
繰越利益剰余金	405,015	418,306
利益剰余金合計	417,055	430,347
自己株式	44,877	74,896
株主資本合計	521,612	504,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82	48
評価・換算差額等合計	82	48
純資産合計	521,529	504,932
負債純資産合計	673,043	679,858

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
契約関係収入	291,350	294,386
商品・機器売上高	46,261	42,506
売上高合計	337,611	336,893
売上原価		
契約関係収入原価	158,031	161,548
商品・機器売上原価	34,386	32,294
売上原価合計	192,417	193,842
売上総利益	145,193	143,050
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,491	3,576
給料及び手当	27,215	27,912
賞与	4,067	4,201
賞与引当金繰入額	1,980	2,036
退職給付費用	1,074	1,412
役員退職慰労引当金繰入額	98	49
法定福利費	4,180	4,364
減価償却費	2,358	1,746
賃借料	5,757	5,637
旅費及び交通費	1,245	1,251
通信費	1,410	1,391
事務用消耗品費	1,064	1,058
租税公課	1,368	1,358
貸倒引当金繰入額	36	2
業務委託費	5,241	5,162
研究開発費	1 3,805	1 3,853
その他	5,641	5,418
販売費及び一般管理費合計	71,038	70,434
営業利益	74,155	72,616
営業外収益		
受取利息	2 1,749	2 2,437
受取配当金	2 7,042	2 6,712
その他	815	571
営業外収益合計	9,607	9,721

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	431	673
固定資産売却廃棄損	3 1,202	3 1,622
長期前払費用消却額	863	902
たな卸資産廃棄損	899	-
その他	1,179	792
営業外費用合計	4,575	3,990
経常利益	79,187	78,346
特別利益		
関係会社株式売却益	-	44
固定資産売却益	-	4 21
投資有価証券売却益	1,547	-
保証金返還差益	669	-
その他	4	0
特別利益合計	2,221	67
特別損失		
関係会社株式評価損	-	14,188
貸倒引当金繰入額	-	6,520
投資有価証券評価損	558	6,312
その他	8	46
特別損失合計	566	27,068
税引前当期純利益	80,842	51,345
法人税、住民税及び事業税	5 29,217	5 26,756
法人税等調整額	1,578	7,825
法人税等合計	30,795	18,931
当期純利益	50,046	32,414

【契約関係収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日		当事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
労務費			54,023	34.2		56,079	34.7
経費							
減価償却費		25,939			25,896		
外注費		42,724			43,007		
長期前払費用償却費		8,870			9,377		
契約関係通信費		6,416			6,870		
賃借料		5,966			5,839		
車両燃料及び維持費		1,494			1,495		
その他		12,595	104,007	65.8	12,982	105,469	65.3
契約関係収入原価			158,031	100.0		161,548	100.0

(注) 契約関係収入原価は主として現業部門を中心として発生した諸費用を時間、台数、面積等の所定の基準により按分して一般管理費と区分して計上したものであります。

【商品・機器売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日		当事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
期首たな卸高		5,991	13.8	6,298	15.6
当期仕入高		23,860	54.9	22,556	55.8
他勘定からの振替高	1	13,620	31.3	11,549	28.6
合計		43,473	100.0	40,405	100.0
期末たな卸高		6,298		5,652	
他勘定への振替高	2	2,787		2,458	
当期商品・機器売上原価		34,386		32,294	

(注) 1 他勘定からの振替高は、固定資産(警報機器及び設備)からの振替であります。
2 他勘定への振替高は、固定資産(警報機器及び設備)および経費への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	66,377	66,377
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	66,377	66,377
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	83,054	83,054
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	83,054	83,054
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	0	2
自己株式処分差損の振替	-	0
当期変動額合計	0	1
当期末残高	1	-
資本剰余金合計		
前期末残高	83,056	83,056
当期変動額		
自己株式の処分	0	2
自己株式処分差損の振替	-	0
当期変動額合計	0	1
当期末残高	83,056	83,054
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	9,028	9,028
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,028	9,028
その他利益剰余金		
システム開発積立金		
前期末残高	800	800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	800	800
別途積立金		
前期末残高	2,212	2,212
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,212	2,212

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	372,966	405,015
当期変動額		
剰余金の配当	17,997	19,122
当期純利益	50,046	32,414
自己株式処分差損の振替	-	0
当期変動額合計	32,048	13,291
当期末残高	405,015	418,306
利益剰余金合計		
前期末残高	385,006	417,055
当期変動額		
剰余金の配当	17,997	19,122
当期純利益	50,046	32,414
自己株式処分差損の振替	-	0
当期変動額合計	32,048	13,291
当期末残高	417,055	430,347
自己株式		
前期末残高	44,850	44,877
当期変動額		
自己株式の取得	31	30,031
自己株式の処分	5	12
当期変動額合計	26	30,018
当期末残高	44,877	74,896
株主資本合計		
前期末残高	489,590	521,612
当期変動額		
剰余金の配当	17,997	19,122
当期純利益	50,046	32,414
自己株式の取得	31	30,031
自己株式の処分	5	9
自己株式処分差損の振替	-	-
当期変動額合計	32,022	16,729
当期末残高	521,612	504,883

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,564	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,647	131
当期変動額合計	4,647	131
当期末残高	82	48
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,564	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,647	131
当期変動額合計	4,647	131
当期末残高	82	48
純資産合計		
前期末残高	494,154	521,529
当期変動額		
剰余金の配当	17,997	19,122
当期純利益	50,046	32,414
自己株式の取得	31	30,031
自己株式の処分	5	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,647	131
当期変動額合計	27,375	16,597
当期末残高	521,529	504,932

【重要な会計方針】

前事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 株式及び受益証券 期末日前 1 ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法 それ以外 期末日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・貯蔵品……移動平均法に基づく原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産……定率法 警報機器及び設備 平均見積使用期間（5～8年）にわたり償却しております。</p> <p>それ以外の有形固定資産 平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 22～50年</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 株式及び受益証券 同左</p> <p>それ以外 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・貯蔵品……移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計処理方法の変更) たな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 警報機器及び設備……定率法 平均見積使用期間（5～8年）にわたり償却しております。</p> <p>それ以外の有形固定資産……定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 22～50年</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日</p>
<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した警報機器及び設備以外の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した警報機器及び設備以外の有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産.....定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)</p>	<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>従来、有形固定資産(平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)を除く)の減価償却を主として定率法により行っておりましたが、警報機器及び設備を除き当事業年度より定額法に変更しました。</p> <p>この変更は、平成20年 1月以降、設備投資をリースから主として自社保有に転換する当社グループ方針を決定したことを契機として減価償却方法を見直した結果、当社グループの資産は、警報機器及び設備を除き、収益に対応する費用が耐用年数にわたり安定的に発生することから、定額法がより合理的であると判断し、グループ内会計方針の統一を図ったことによるものです。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1,369百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産.....定額法</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、平成20年 3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日</p>
<p>(4) 長期前払費用.....定額法 なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金および前払年金費用として計上しております。 過去勤務債務は、発生年度に全額損益処理しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 当社は、従来退職給付会計に係る数理計算上の差異について、発生事業年度に全額損益処理する方法を採用してきました。 この会計処理方法採用の背景には、確定給付型年金制度と確定拠出型年金制度の併用および厚生年金基金の代行部分の国への返上を骨子とする退職給付債務の減額を伴う退職給付制度の抜本改訂を決定したことがあり、長期的に確定給付型年金制度を確定拠出型年金制度へ全面移行する方針を前提としておりました。</p>	<p>(会計処理方法の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(4) 長期前払費用.....定額法 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

<p>前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>
<p>確定給付型年金制度から確定拠出型年金制度へ全面移行する方針については、関係諸法令の規制などもあり、確定拠出型年金制度への移行割合が30%と全面移行(100%)に比べ大きく乖離している状況にあり、関係諸法令の改正も不透明であることから、平成20年3月開催の取締役会において確定拠出型年金制度への全面移行を断念する決議をいたしました。</p> <p>確定拠出型年金制度への全面移行を断念したことに伴い、移行を円滑に進める目的であった数理計算上の差異の早期解消も必要性が薄れている現状においては、従来の会計処理方法に従った場合には、数理計算上の差異が発生事業年度の営業利益に大きな変動を与える可能性があり、年金資産の運用を含む退職給付制度が中長期的な視点を求めて行われるものであるという本来の性質上、単年度の数理計算上の差異が当該発生事業年度の企業業績を直接変動させる従来の会計処理方法が適合しなくなってきております。</p> <p>以上のような状況から、数理計算上の差異の処理方法を発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から損益処理する方法に変更しました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ6,528百万円増加しております。</p> <p>なお、確定拠出型年金制度への全面移行断念の取締役会決議が下期であったことから、当中間会計期間においては従来の方法によっております。</p> <p>当中間会計期間は、変更後の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益ともに影響ありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
(貸借対照表) 前事業年度末まで区分掲記しておりました無形固定資産の「電信電話専用施設利用権」(当事業年度末72百万円)は重要性が乏しいため、当事業年度末より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成20年3月31日	当事業年度 平成21年3月31日																								
<p>1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金 当社の現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務及び現金回収管理業務があります。 現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高 36,598 百万円が含まれており、当社による使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額 9,229百万円が含まれております。 また、現金回収管理業務に関連した現金残高 24,223百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社による使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額 21,172百万円が短期借入金残高に含まれております。</p> <p>2 担保に供している資産及び担保に係る債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">376</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務 投資有価証券、関係会社株式、長期貸付金及び関係会社長期貸付金は、関係会社等の債務に対して担保に供しております。</p>	投資有価証券	7百万円	関係会社株式	45	長期貸付金	73	関係会社長期貸付金	250	合計	376	<p>1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金 当社の現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務及び現金回収管理業務があります。 現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高 31,562百万円が含まれており、当社による使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額 7,899百万円が含まれております。 また、現金回収管理業務に関連した現金残高 22,696百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社による使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額 18,993百万円が短期借入金残高に含まれております。</p> <p>2 担保に供している資産及び担保に係る債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">745</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務 短期貸付金、関係会社短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式、長期貸付金及び関係会社長期貸付金は、関係会社等の債務に対して担保に供しております。</p>	短期貸付金	1百万円	関係会社短期貸付金	12	投資有価証券	277	関係会社株式	45	長期貸付金	177	関係会社長期貸付金	230	合計	745
投資有価証券	7百万円																								
関係会社株式	45																								
長期貸付金	73																								
関係会社長期貸付金	250																								
合計	376																								
短期貸付金	1百万円																								
関係会社短期貸付金	12																								
投資有価証券	277																								
関係会社株式	45																								
長期貸付金	177																								
関係会社長期貸付金	230																								
合計	745																								

前事業年度 平成20年3月31日	当事業年度 平成21年3月31日																																																				
<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,011百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,359百万円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">4,180百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">5,605百万円</td> </tr> <tr> <td>設備購入未払金</td> <td style="text-align: right;">1,966百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>下記の法人、従業員の借入金等について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)アライブメディケア</td> <td style="text-align: right;">1,720百万円</td> </tr> <tr> <td>医療法人誠馨会</td> <td style="text-align: right;">678</td> </tr> <tr> <td>医療法人讃和会</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,389</td> </tr> </table> <p>保証類似行為</p> <p>セコム損害保険(株)との間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、または債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約した純資産維持に関する契約を締結しております。同社の当事業年度末における負債合計は172,113百万円（保険契約準備金166,924百万円を含む）であり、資産合計は183,620百万円であります。</p> <p>なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではなく、また当事業年度末において、同社は純資産を一定水準に保っており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。</p>	売掛金	1,011百万円	未収入金	2,359百万円	保険積立金	4,180百万円	未払金	5,605百万円	設備購入未払金	1,966百万円	(株)アライブメディケア	1,720百万円	医療法人誠馨会	678	医療法人讃和会	427	その他	330	従業員	232	合計	3,389	<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">803百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,035百万円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">4,180百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">5,468百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係未払金</td> <td style="text-align: right;">1,960百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>下記の法人、従業員の借入金等について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)アライブメディケア</td> <td style="text-align: right;">1,872百万円</td> </tr> <tr> <td>セコムホームライフ(株)</td> <td style="text-align: right;">570</td> </tr> <tr> <td>医療法人誠馨会</td> <td style="text-align: right;">482</td> </tr> <tr> <td>医療法人讃和会</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,848</td> </tr> </table> <p>保証類似行為</p> <p>セコム損害保険(株)との間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、または債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約した純資産維持に関する契約を締結しております。同社の当事業年度末における負債合計は176,909百万円（保険契約準備金172,097百万円を含む）であり、資産合計は188,547百万円であります。</p> <p>なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではなく、また当事業年度末において、同社は純資産を一定水準に保っており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。</p> <p>5 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">101,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">34,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,000</td> </tr> </table>	売掛金	803百万円	未収入金	2,035百万円	保険積立金	4,180百万円	未払金	5,468百万円	設備関係未払金	1,960百万円	(株)アライブメディケア	1,872百万円	セコムホームライフ(株)	570	医療法人誠馨会	482	医療法人讃和会	332	その他	371	従業員	218	合計	3,848	当座貸越極度額	101,000百万円	借入実行残高	34,000	差引額	67,000
売掛金	1,011百万円																																																				
未収入金	2,359百万円																																																				
保険積立金	4,180百万円																																																				
未払金	5,605百万円																																																				
設備購入未払金	1,966百万円																																																				
(株)アライブメディケア	1,720百万円																																																				
医療法人誠馨会	678																																																				
医療法人讃和会	427																																																				
その他	330																																																				
従業員	232																																																				
合計	3,389																																																				
売掛金	803百万円																																																				
未収入金	2,035百万円																																																				
保険積立金	4,180百万円																																																				
未払金	5,468百万円																																																				
設備関係未払金	1,960百万円																																																				
(株)アライブメディケア	1,872百万円																																																				
セコムホームライフ(株)	570																																																				
医療法人誠馨会	482																																																				
医療法人讃和会	332																																																				
その他	371																																																				
従業員	218																																																				
合計	3,848																																																				
当座貸越極度額	101,000百万円																																																				
借入実行残高	34,000																																																				
差引額	67,000																																																				
5																																																					

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日																																																						
<p>1 研究開発費の総額 研究開発費の総額は3,805百万円であります。</p> <p>2 関係会社に係る注記 受取利息、受取配当金のうちに関係会社に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,258百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">6,511百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">警報機器及び設備</td> <td style="text-align: right;">1,177百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,202</td> </tr> </table> <p>固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。</p> <p>4</p> <p>5 法人税、住民税及び事業税の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法人税</td> <td style="text-align: right;">18,653百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税</td> <td style="text-align: right;">4,545</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業税</td> <td style="text-align: right;">5,030</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">源泉所得税等</td> <td style="text-align: right;">989</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">29,217</td> </tr> </table>	営業外収益		受取利息	1,258百万円	受取配当金	6,511百万円	警報機器及び設備	1,177百万円	車両	1	その他	23	合計	1,202	法人税	18,653百万円	住民税	4,545	事業税	5,030	源泉所得税等	989	合計	29,217	<p>1 研究開発費の総額 研究開発費の総額は3,853百万円であります。</p> <p>2 関係会社に係る注記 受取利息、受取配当金のうちに関係会社に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,175百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">6,360百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">警報機器及び設備</td> <td style="text-align: right;">1,597百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,622</td> </tr> </table> <p>固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </table> <p>5 法人税、住民税及び事業税の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法人税</td> <td style="text-align: right;">16,952百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税</td> <td style="text-align: right;">4,175</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業税</td> <td style="text-align: right;">4,582</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">源泉所得税等</td> <td style="text-align: right;">1,047</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">26,756</td> </tr> </table>	営業外収益		受取利息	2,175百万円	受取配当金	6,360百万円	警報機器及び設備	1,597百万円	車両運搬具	8	その他	15	合計	1,622	土地	21百万円	その他	0	合計	21	法人税	16,952百万円	住民税	4,175	事業税	4,582	源泉所得税等	1,047	合計	26,756
営業外収益																																																							
受取利息	1,258百万円																																																						
受取配当金	6,511百万円																																																						
警報機器及び設備	1,177百万円																																																						
車両	1																																																						
その他	23																																																						
合計	1,202																																																						
法人税	18,653百万円																																																						
住民税	4,545																																																						
事業税	5,030																																																						
源泉所得税等	989																																																						
合計	29,217																																																						
営業外収益																																																							
受取利息	2,175百万円																																																						
受取配当金	6,360百万円																																																						
警報機器及び設備	1,597百万円																																																						
車両運搬具	8																																																						
その他	15																																																						
合計	1,622																																																						
土地	21百万円																																																						
その他	0																																																						
合計	21																																																						
法人税	16,952百万円																																																						
住民税	4,175																																																						
事業税	4,582																																																						
源泉所得税等	1,047																																																						
合計	26,756																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	8,318,910	5,617	928	8,323,599

(変動事由の概要)

普通株式の増加数 5,617株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の減少数 928株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	8,323,599	6,930,313	2,392	15,251,520

(変動事由の概要)

普通株式の増加数 6,930,313株のうち 6,913株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、6,923,400株は平成20年11月5日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加であります。
普通株式の減少数 2,392株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">5,184百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両</td><td style="text-align: right;">3,064</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">1,257</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">9,506</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">2,092百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両</td><td style="text-align: right;">1,824</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">873</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">4,790</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">3,092百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両</td><td style="text-align: right;">1,240</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">383</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">4,716</td></tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年以内</td><td style="text-align: right;">928百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">4,749</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">5,677</td></tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">1,775百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">1,539百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">260百万円</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	建物	5,184百万円	車両	3,064	器具備品	1,257	計	9,506	建物	2,092百万円	車両	1,824	器具備品	873	計	4,790	建物	3,092百万円	車両	1,240	器具備品	383	計	4,716	1年以内	928百万円	1年超	4,749	合計	5,677	支払リース料	1,775百万円	減価償却費相当額	1,539百万円	支払利息相当額	260百万円	<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">5,184百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,700</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td><td style="text-align: right;">936</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">7,821</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">2,273百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,059</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td><td style="text-align: right;">725</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">4,059</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">2,911百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">640</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">3,762</td></tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年以内</td><td style="text-align: right;">641百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">4,108</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">4,749</td></tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">1,166百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">953百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">238百万円</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	建物	5,184百万円	車両運搬具	1,700	器具及び備品	936	計	7,821	建物	2,273百万円	車両運搬具	1,059	器具及び備品	725	計	4,059	建物	2,911百万円	車両運搬具	640	器具及び備品	210	計	3,762	1年以内	641百万円	1年超	4,108	合計	4,749	支払リース料	1,166百万円	減価償却費相当額	953百万円	支払利息相当額	238百万円
建物	5,184百万円																																																																								
車両	3,064																																																																								
器具備品	1,257																																																																								
計	9,506																																																																								
建物	2,092百万円																																																																								
車両	1,824																																																																								
器具備品	873																																																																								
計	4,790																																																																								
建物	3,092百万円																																																																								
車両	1,240																																																																								
器具備品	383																																																																								
計	4,716																																																																								
1年以内	928百万円																																																																								
1年超	4,749																																																																								
合計	5,677																																																																								
支払リース料	1,775百万円																																																																								
減価償却費相当額	1,539百万円																																																																								
支払利息相当額	260百万円																																																																								
建物	5,184百万円																																																																								
車両運搬具	1,700																																																																								
器具及び備品	936																																																																								
計	7,821																																																																								
建物	2,273百万円																																																																								
車両運搬具	1,059																																																																								
器具及び備品	725																																																																								
計	4,059																																																																								
建物	2,911百万円																																																																								
車両運搬具	640																																																																								
器具及び備品	210																																																																								
計	3,762																																																																								
1年以内	641百万円																																																																								
1年超	4,108																																																																								
合計	4,749																																																																								
支払リース料	1,166百万円																																																																								
減価償却費相当額	953百万円																																																																								
支払利息相当額	238百万円																																																																								

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
2 オペレーティング・リース取引 (1) 借手側 未経過リース料 1年以内 2,171百万円 1年超 29,285 合計 31,456 (2) 貸手側 未経過リース料 1年以内 945百万円 1年超 9,434 合計 10,379	2 オペレーティング・リース取引 (1) 借手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものに係る未経過リース料 1年以内 2,171百万円 1年超 27,113 合計 29,285 (2) 貸手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものに係る未経過リース料 1年以内 769百万円 1年超 8,637 合計 9,407

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	37,902	63,819	25,916
関連会社株式	21,801	80,984	59,182
合計	59,704	144,803	85,099

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	30,216	60,746	30,529
関連会社株式	19,085	53,118	34,032
合計	49,301	113,864	64,562

(税効果会計関係)

前事業年度 平成20年3月31日		当事業年度 平成21年3月31日	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
減損損失	2,477百万円	関係会社株式評価損	6,626百万円
関係会社株式評価損	2,413	貸倒引当金	5,415
賞与引当金	2,175	減損損失	2,458
退職給付引当金	2,156	賞与引当金	2,242
固定資産評価損	1,760	退職給付引当金	2,025
未払事業税	1,290	固定資産評価損	1,943
貸倒引当金	1,091	その他	4,429
その他	3,687	繰延税金資産合計	25,140
繰延税金資産合計	17,050		
		繰延税金負債	
繰延税金負債		前払年金費用	5,897百万円
前払年金費用	5,576百万円	その他	33
繰延税金負債合計	5,576	繰延税金負債合計	5,930
繰延税金資産の純額	11,474百万円	繰延税金資産の純額	19,210百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1
外国税額控除	0.5	外国税額控除	0.7
法人住民税の均等割	0.5	法人住民税の均等割	0.7
研究開発税制	0.5	研究開発税制	0.8
その他	0.1	その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1株当たり純資産額 2,318.27円	1株当たり純資産額 2,315.81円
1株当たり当期純利益金額 222.46円	1株当たり当期純利益金額 145.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 平成20年3月31日	当事業年度 平成21年3月31日
純資産の部の合計額 (百万円)	521,529	504,932
普通株式に係る純資産額 (百万円)	521,529	504,932
普通株式の発行済株式数 (株)	233,288,717	233,288,717
普通株式の自己株式数 (株)	8,323,599	15,251,520
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 (株)	224,965,118	218,037,197

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
当期純利益 (百万円)	50,046	32,414
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	50,046	32,414
期中平均株式数 (株)	224,967,166	222,377,558

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
松竹(株)	3,700,000	2,530
(株)東京放送	1,900,000	2,378
三洋ホームズ(株)	20,000	1,535
曙ブレーキ工業(株)	2,000,000	1,040
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,656,660	757
(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株	500,000	500
高千穂交易(株)	450,000	454
東京国際空港ターミナル(株)	54	270
(株)細田工務店	2,400,000	259
ホーチキ(株)	420,000	238
その他 177銘柄	12,190,264	6,051
その他有価証券計	25,236,978	16,014
投資有価証券計	25,236,978	16,014
計	25,236,978	16,014

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
第869号割引商工債券	20	19
その他有価証券計	20	19
有価証券計	20	19
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
BTMU(CURACAO)HOLDINGS N.V.	3,000	3,000
満期保有目的の債券計	3,000	3,000
投資有価証券計	3,000	3,000
計	3,020	3,019

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
< 公社債投資信託受益証券 >		
7銘柄		435
その他有価証券計		435
有価証券計		435
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
< 証券投資信託受益証券 >		
4銘柄	1,202,473,816	681
< 投資事業組合出資金 >		
11銘柄	32	1,513
1銘柄	475万米ドル	58
その他有価証券計		2,253
投資有価証券計		2,253
計		2,689

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	48,119	2,109	2	50,226	27,171	1,022	23,055
車両運搬具	532	350	124	757	371	72	386
警報機器及び設備	220,490	31,849	22,872	229,467	166,402	23,278	63,064
警備器具	8,711	123	107	8,727	7,655	294	1,071
器具及び備品	17,661	1,276	317	18,619	14,902	792	3,717
土地	25,913	2,395	2	28,306			28,306
建設仮勘定	1,961	3,111	3,483	1,588			1,588
その他	162	691		854	219	72	634
有形固定資産計	323,551	41,908	26,911	338,548	216,723	25,531	121,825
無形固定資産							
ソフトウェア	14,401	1,781	2,007	14,174	7,596	2,354	6,578
その他	774	1,236	1,208	802	259	10	542
無形固定資産計	15,175	3,017	3,215	14,977	7,856	2,365	7,121
長期前払費用	54,436	11,068	8,926	56,578	30,166	9,917	26,412
繰延資産							

- (注) 1 建物の増加は、賃貸用建物の改修工事等によるものであります。
2 警報機器及び設備ならびに長期前払費用の増減は、主に新規契約の成立または契約解除および交換に伴う小口多数からなっております。
3 土地の増加は、事業用地等の取得によるものであります。
4 建設仮勘定の増減は、主に賃貸用建物の改修工事等の振替によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7,380	13,922	13	7,366	13,922
賞与引当金	5,372	5,537	5,372		5,537
役員退職慰労引当金	1,070	49	16		1,104

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	6,490
普通預金	17,750
通知預金	1,720
定期預金	5,075
外貨預金	5
別段預金	107
計	31,148
合計	31,149

ロ 現金護送業務用現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	44,855
普通預金	8,121
当座預金	1,281
合計	54,258

八 受取手形

(イ)相手先別内訳

区分	金額(百万円)
ユアサ商事(株)	76
オリンパスロジテックス(株)	36
(株)大林組	27
(株)扇港電機	19
関工商事(株)	15
その他	214
合計	389

(口)期日別内訳

区分	金額(百万円)
平成21年4月	128
” 5月	108
” 6月	110
” 7月	31
” 8月以降	10
合計	389

二 未収契約料

(イ)相手先別内訳

区分	金額(百万円)
(株)イーネット	760
日本オンライン整備(株)	496
(株)三菱東京UFJ銀行	278
(株)ローソン・エイティエム・ネットワークス	250
日本ATM(株)	192
その他	9,651
合計	11,630

(口)滞留期間別内訳

区分	金額(百万円)
1ヶ月以内	8,281
2ヶ月以内	2,427
3ヶ月以内	474
4ヶ月以内	108
4ヶ月を超えるもの	337
合計	11,630

ホ 売掛金
 (イ)相手先別内訳

区分	金額(百万円)
セコム上信越(株)	256
セコムテクノサービス(株)	124
セコム北陸(株)	94
(株)きんでん	91
日本オンライン整備(株)	73
その他	6,091
合計	6,732

(ロ)滞留期間別内訳

区分	金額(百万円)
1ヶ月以内	4,502
2ヶ月以内	1,264
3ヶ月以内	231
4ヶ月以内	167
4ヶ月を超えるもの	566
合計	6,732

ヘ 商品

区分	金額(百万円)
I P 監視カメラシステム	1,346
監視カメラ	631
デジタルCCTV	520
ホーム火災センサー	499
セサモTR	376
その他	2,277
合計	5,652

ト 貯蔵品

区分	金額(百万円)
警備器具	445
被服	216
その他	439
合計	1,101

固定資産

イ 関係会社株式

区分	金額(百万円)
ウェステック・セキュリティ・グループInc.	44,561
セコム医療システム(株)	41,174
セコム損害保険(株)	27,686
能美防災(株)	17,984
セコムトラストシステムズ(株)	8,416
その他	52,951
合計	192,775

ロ 関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
セコムホームライフ(株)	63,883
セコム医療システム(株)	37,802
セコムクレジット(株)	19,600
その他	13,350
合計	134,636

流動負債
 イ 買掛金

区分	金額(百万円)
(株)メガチップス	363
(株)ティービーアイ	226
能美防災(株)	175
(株)デンソーウェーブ	163
TOA(株)	147
その他	1,243
合計	2,319

ロ 短期借入金

区分	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	19,030
(株)三菱東京UFJ銀行	16,334
(株)三井住友銀行	9,693
三菱UFJ信託銀行(株)	5,500
(株)りそな銀行	2,325
その他	8,010
合計	60,893

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 公告掲載URL http://www.secom.co.jp/koukoku/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 1 単元未満株主の権利について

当社定款には、次のことを定めています。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規定に定めるところにより、その有する単元未満株式の数とあわせて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取り・買増しを含む株式の取り扱い、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社が直接取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第47期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月26日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第48期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月14日関東財務局長に提出

事業年度 第48期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出

事業年度 第48期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書 平成21年1月16日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

平成20年12月4日、平成21年1月8日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

セコム株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 森 俊哉

指定社員
業務執行社員

公認会計士 丸田 健太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)に記載されているとおり、会社は退職給付会計に係る数理計算上の差異の償却方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

セコム株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 俊 哉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸 田 健太郎

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セコム株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、セコム株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

セコム株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 森 俊哉

指定社員
業務執行社員

公認会計士 丸田 健太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セコム株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針4(3)に記載されているとおり、会社は退職給付会計に係る数理計算上の差異の償却方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

セコム株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 森 俊哉

指定社員
業務執行社員

公認会計士 丸田 健太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セコム株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。